中期財政見通し

（平成25年度～平成32年度）

【ダイジェスト版】

平成25年10月

登　別　市

目　次

1.はじめに…… 1

2.当市財政の現状 …… 3

3.中期財政見通しの基本的考え方… 17

4.中期財政見通し …… 20

5.今後の財政運営について…… 41

※各スライド表内数値は項目別に四捨五入しているため、合計差引欄と各項目合計値、差引額等は一致しない場合があります。

1. はじめに －(1) 中期財政見通しとは-

中期財政見通しとは

市税や交付税、使用料などの歳入見込、総合計画に基づき今後展開する施策等を盛り込んだ歳出見込を作成し、中期的な財政収支の見通しを明らかにするものです。

当市の中期財政見通し

直近では、平成22年12月に、平成22年度から4年間を期間とする見通しを作成しました。今回、今後予想される社会経済情勢の変化などを踏まえ、平成25年度～平成32年度を期間とする新たな見通しを作成することとしました。

1. はじめに - (2)作成の目的 -

作成の目的

●総合計画に位置付けた施策・事業等の財源的裏付けを明らかにするとともに、それら事業の実施検討を行うための指針とする。

●計画的かつ安定的な財政運営を行うための指針とするとともに、財政健全化に向けた取組策を検討するための材料とする。

●市民の皆様に、行財政運営への理解を深めていただく一助とする。

2. 当市財政の現状①

過去5年間の国内景気

平成20年後半～平成21年前半

リーマンショックによる世界同時不況

↓

景気の急激な悪化

平成21年後半～平成22年初頭

国による経済対策

↓

夏以降、緩やかな景気回復

平成22年3月～平成24年前半

東日本大震災による一時的な景気後退

↓

復興需要による景気回復

平成24年後半～

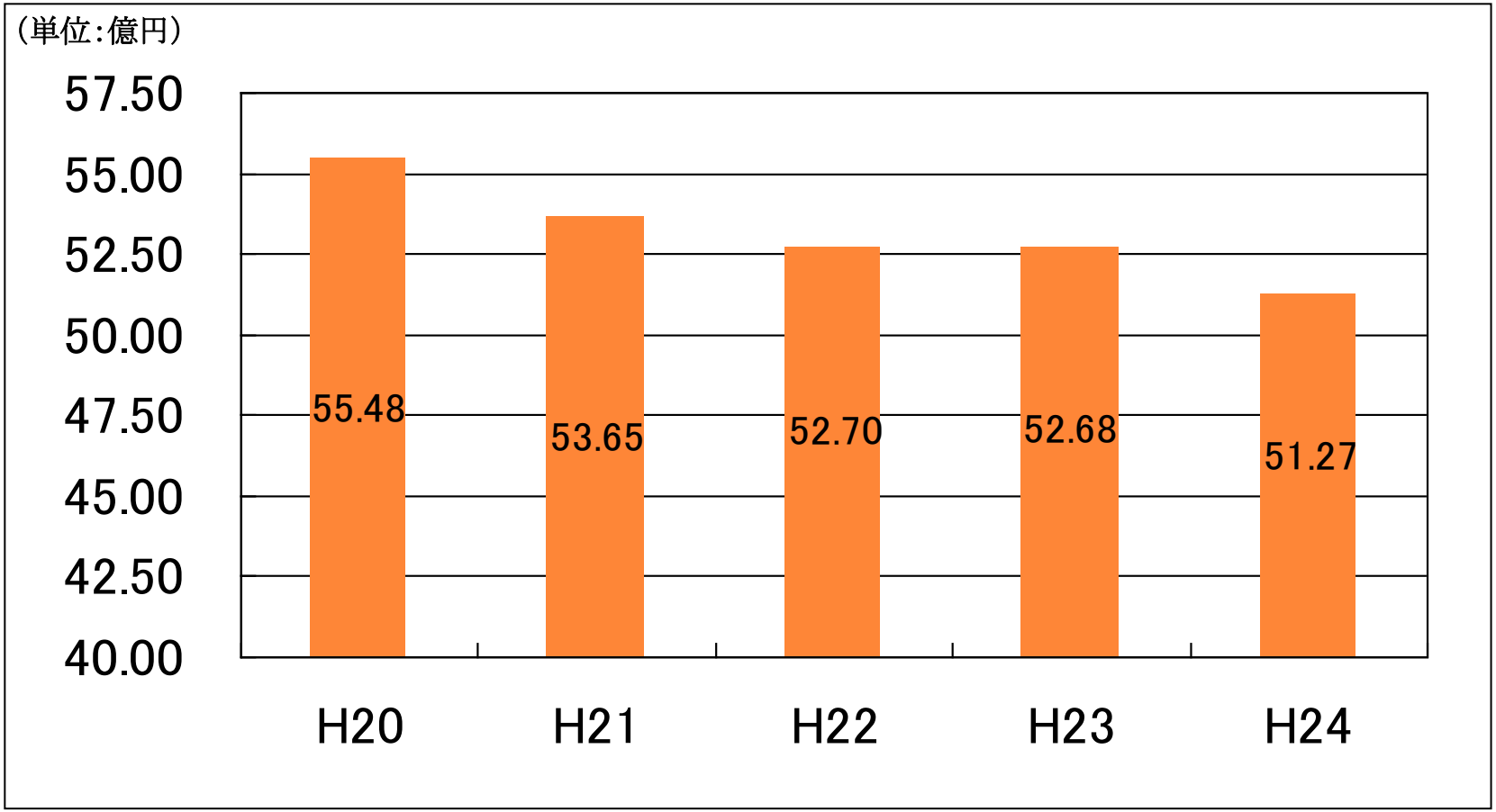
世界景気の減速による景気後退

↓

国による3度の経済対策

2. 当市財政の現状②

過去5年間の当市財政 －歳入／市税の推移-

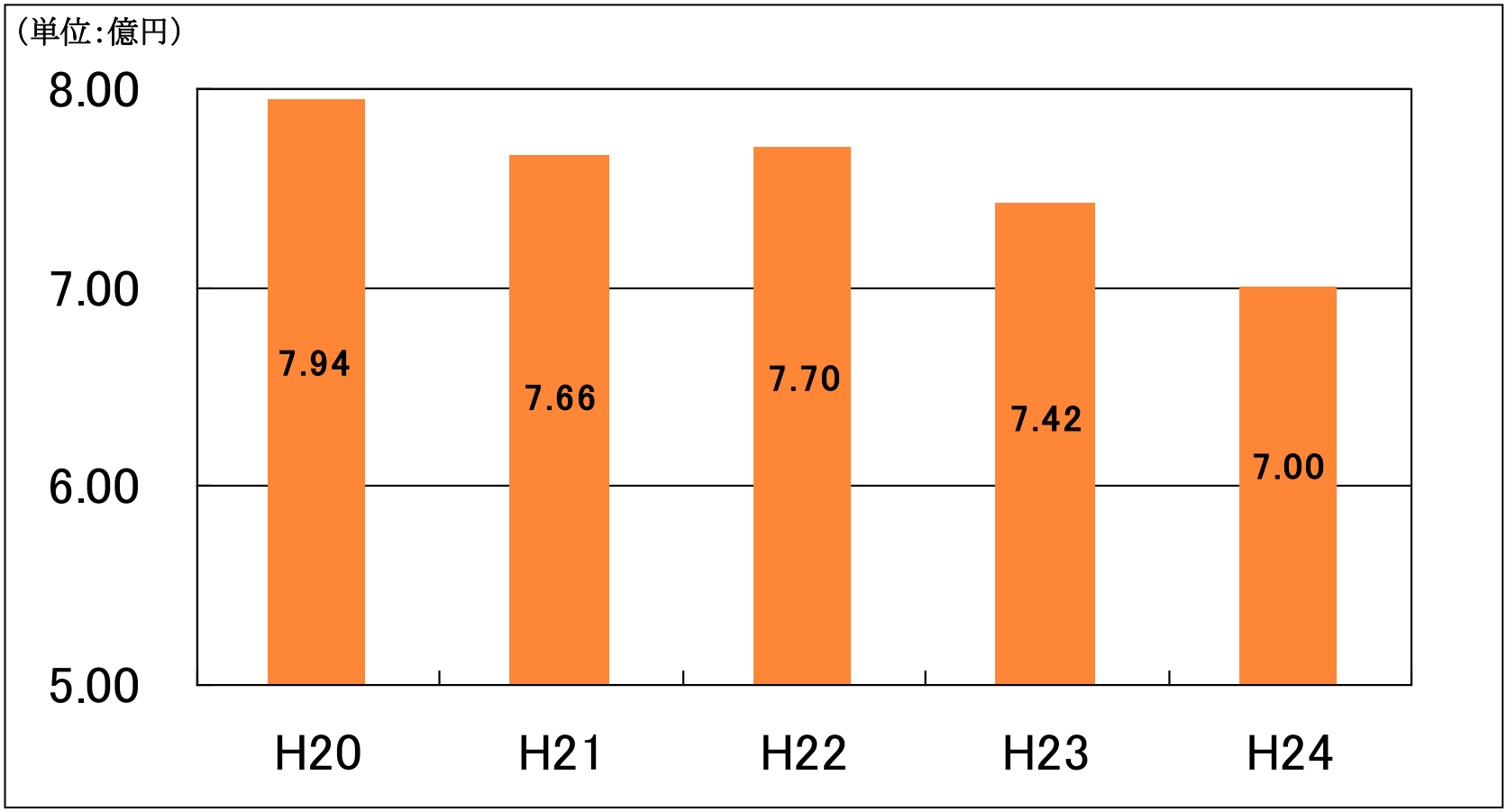


断続的な景気後退／「団塊の世代」の大量退職など

⇨ 平成**24**年度までの4年間で**4.21**億円減少

2. 当市財政の現状③

過去5年間の当市財政 －歳入／譲与税等の推移-



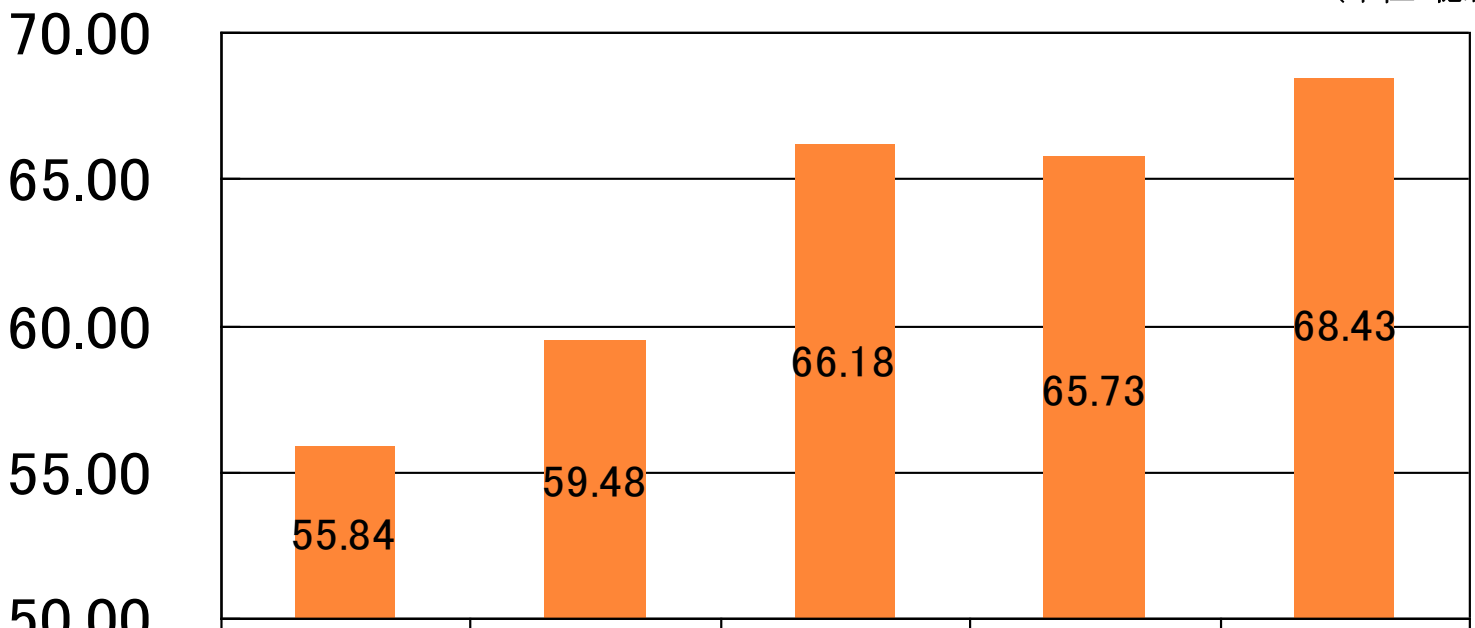
断続的な景気後退の影響

⇒ 平成**24**年度までの4年間で**0.94**億円減少

2. 当市財政の現状④

過去5年間の当市財政 –歳入／実質的地方交付税の推移

（単位：億円）

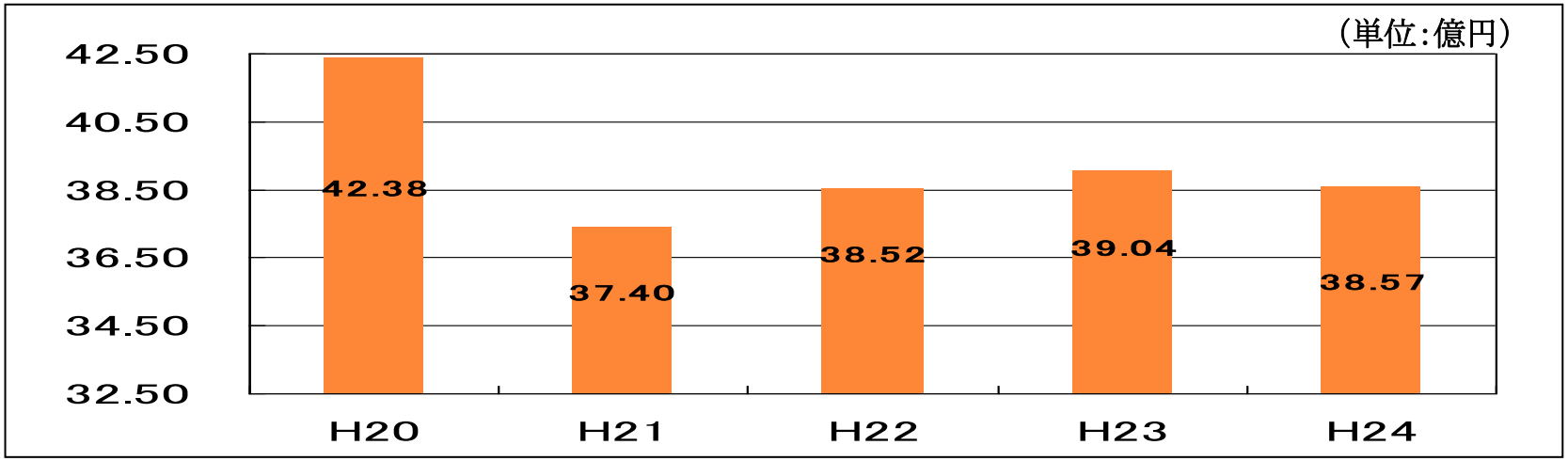


	H20	H21	H22	H23	H24
地方交付税	51.46	52.68	56.10	57.61	59.96
臨時財政対策債	4.38	6.80	10.08	8.12	8.47

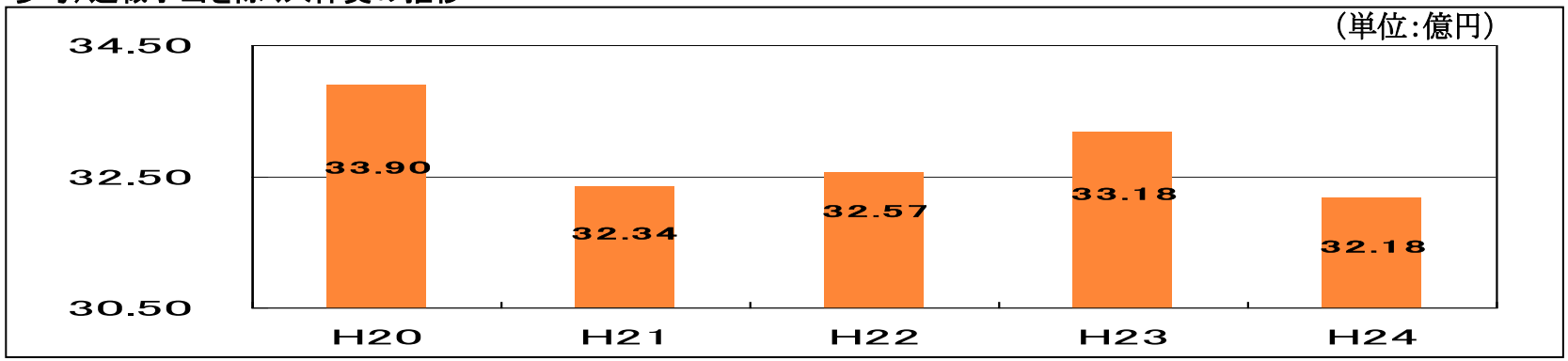
国の地方政策に変化が現れ、平成**21**年度より地方交付税に別枠加算
⇒ 平成**24**年度までの4年間で**8.5**億円増加

2. 当市財政の現状⑤

過去5年間の当市財政 －歳出／人件費の推移-



参考）退職手当を除く人件費の推移

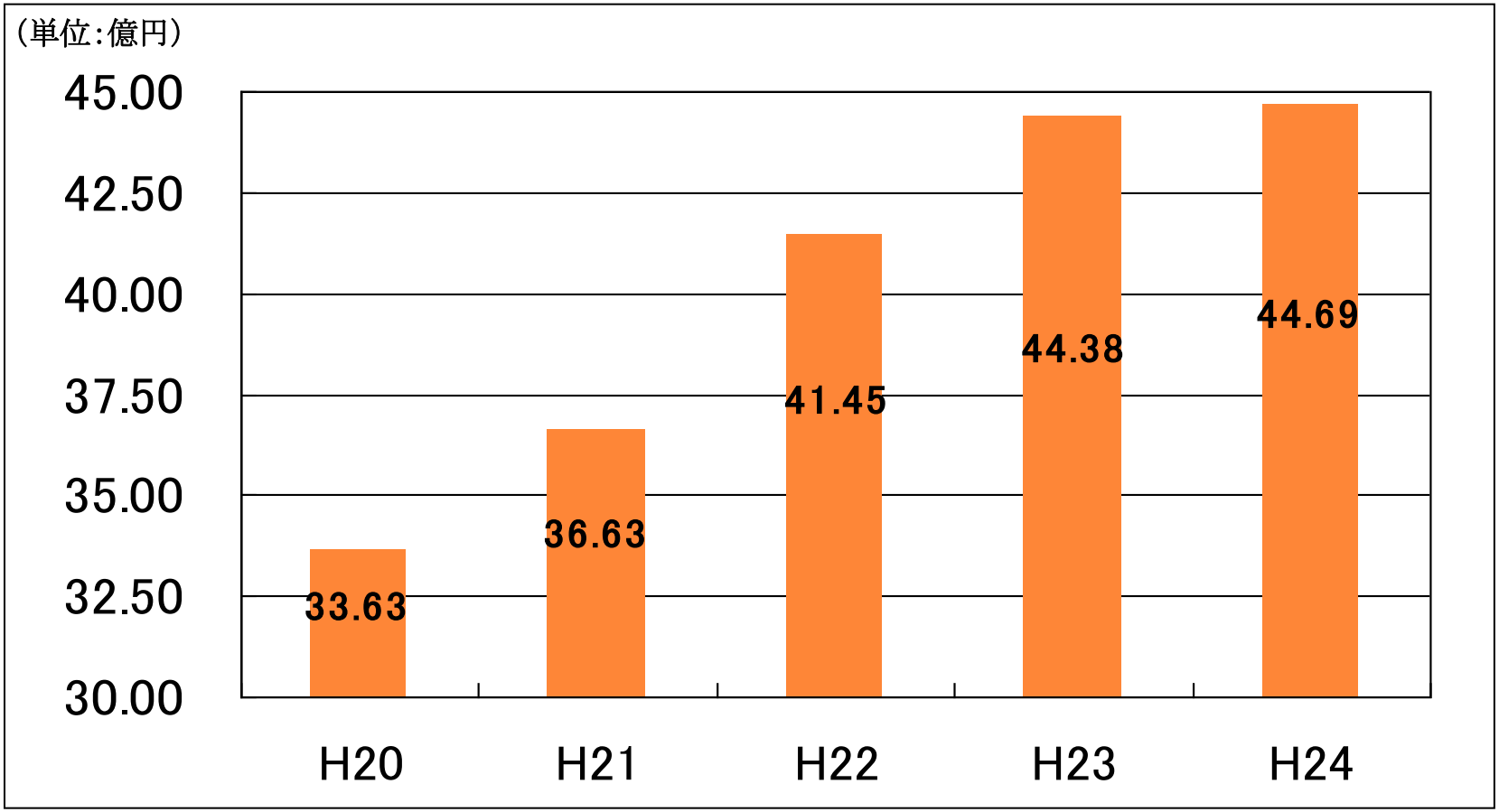


定員適正化計画による職員数の減／退職手当の減少など

⇒ 平成**24**年度までの4年間で**3.81**億円減少

2. 当市財政の現状⑥

過去5年間の当市財政 －歳出／扶助費の推移-

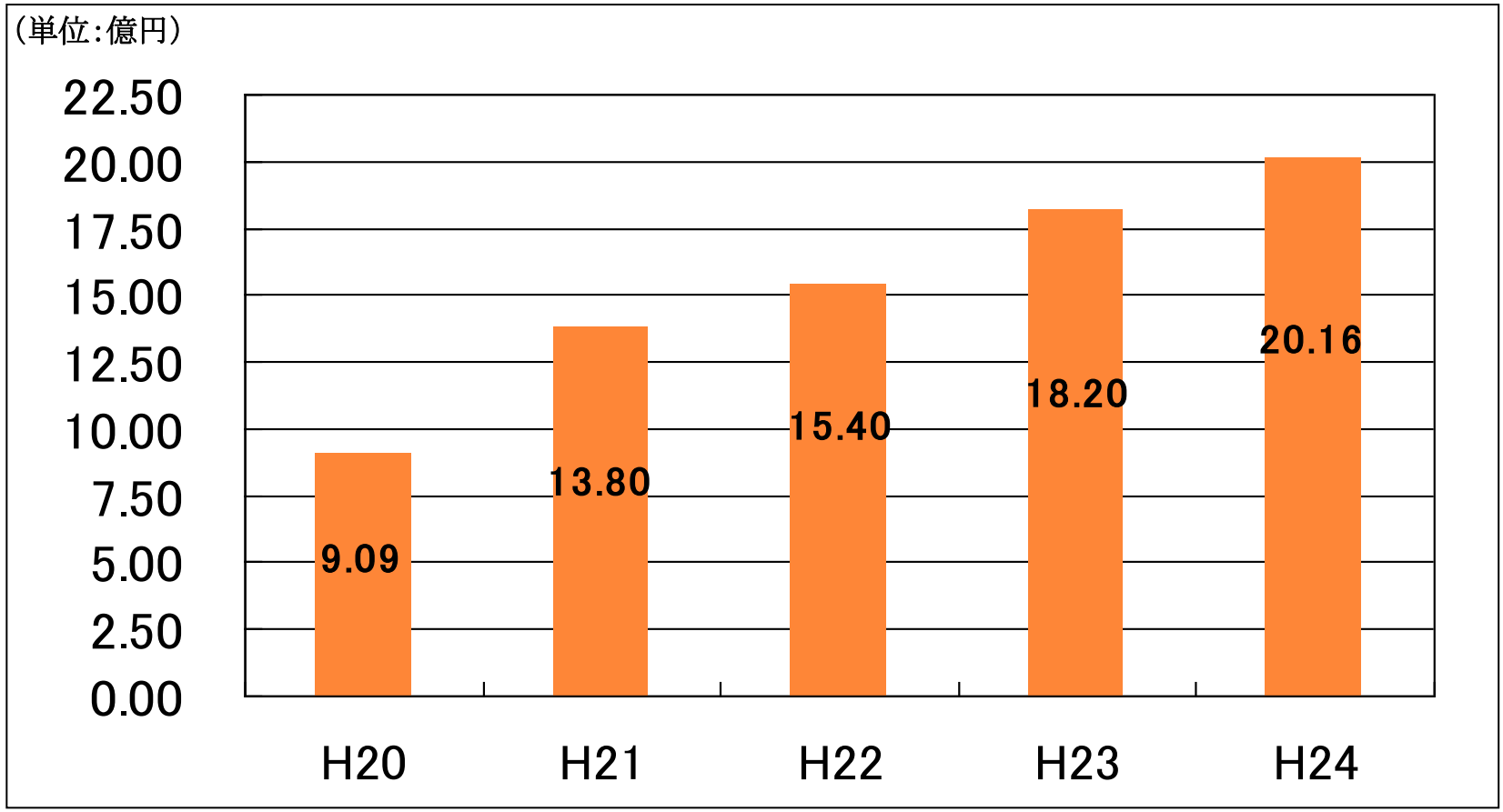


断続的な景気後退による生活保護費増の影響など

⇒ 平成**24**年度までの4年間で**11.06**億円増加

2. 当市財政の現状⑦

過去5年間の当市財政 –歳出／普通建設事業費の推移-

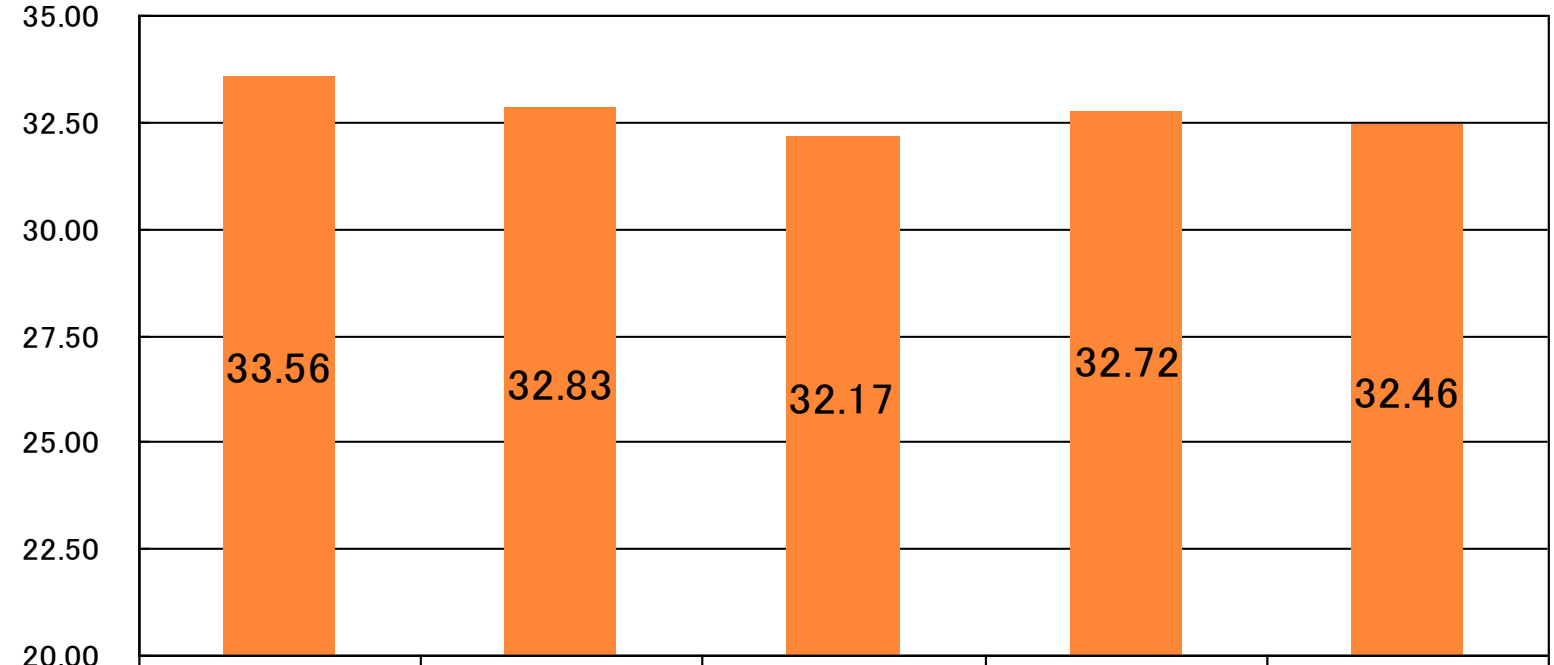


国の補正予算関連交付金による経済対策事業など
⇒ 平成**24**年度までの4年間で**11.07**億円増加

2. 当市財政の現状⑧

過去5年間の当市財政 －歳出／公債費の推移-

（単位：億円）



	H20	H21	H22	H23	H24
通常分	32.85	32.54	32.17	32.72	32.46
繰上償還分	0.71	0.29	0.00	0.00	0.00

一時的な上昇はあるものの、減少基調で推移

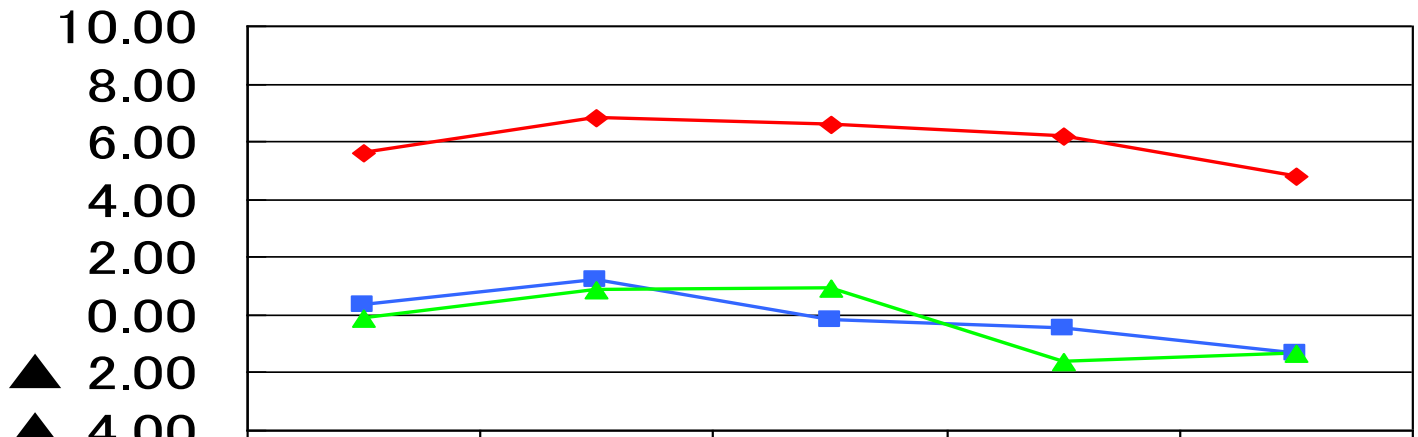
⇨ 平成**24**年度には**32.46**億円まで減少（**H20**に比べ**0.39**億円減少）

※平成24年度のH20比減少幅は通常分の比較

2. 当市財政の現状⑨

過去5年間の当市財政 -実質収支等の推移-

（単位：億円）



	H20	H21	H22	H23	H24
実質収支	5.62	6.81	6.60	6.16	4.82
単年度収支	0.36	1.19	▲ 0.21	▲ 0.45	▲ 1.34
実質単年度収支	▲ 0.11	0.88	0.90	▲ 1.65	▲ 1.33

実質収支　単年度収支　実質単年度収支

市税や扶助費、普通建設事業費等の推移に比例

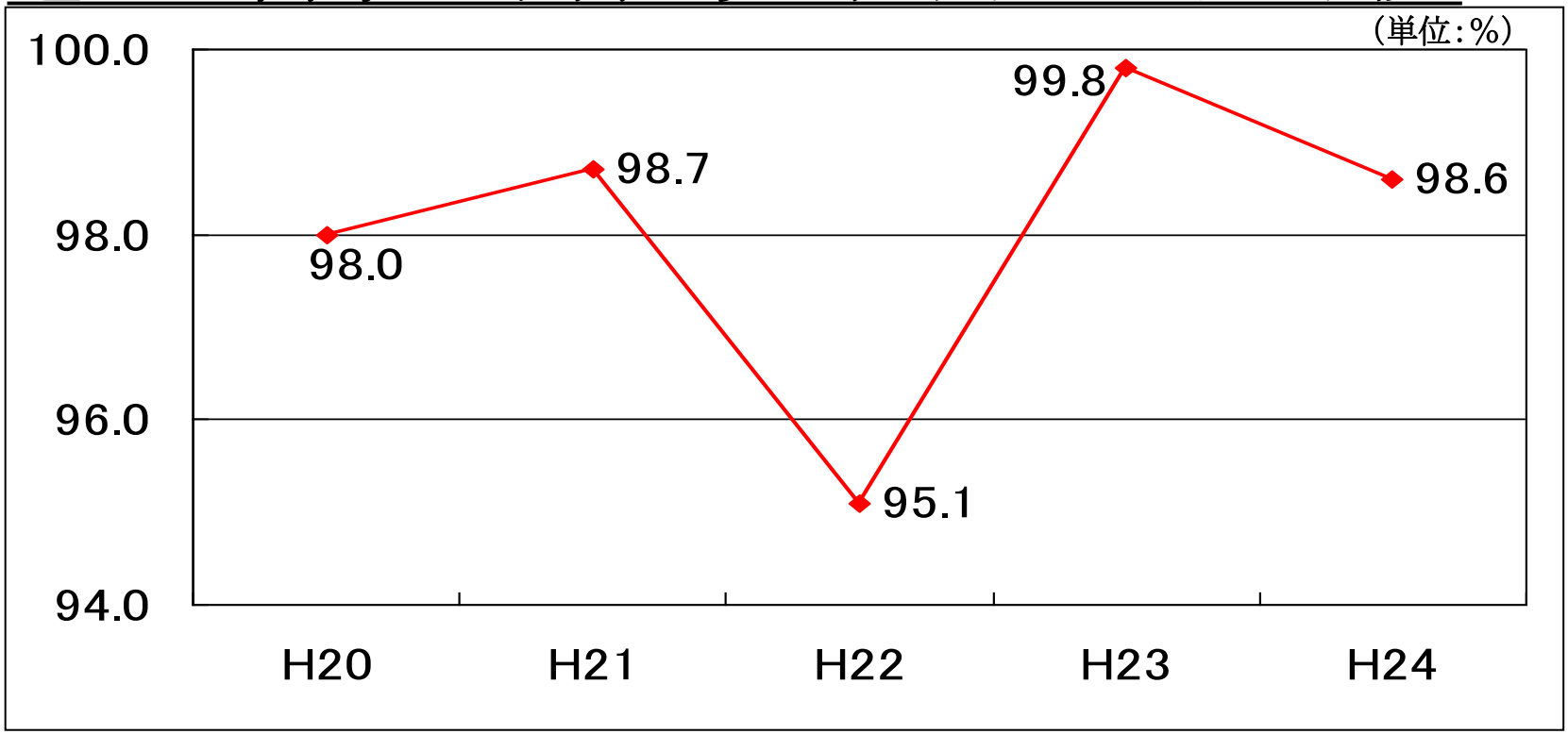
⇒ 単年度収支は平成22年度にマイナス転落

⇒ 実質単年度収支は平成23年度にマイナス転落

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度への繰越事業の財源を除いたもの
単年度収支：実質収支から前年度の実質収支の額を除いたもの
実質単年度収支：単年度収支に基金積立金と地方債の繰上償還額を加算し、財政調整基金取崩額を除いたもの

2. 当市財政の現状⑩

過去5年間の当市財政 –経常収支比率の推移–

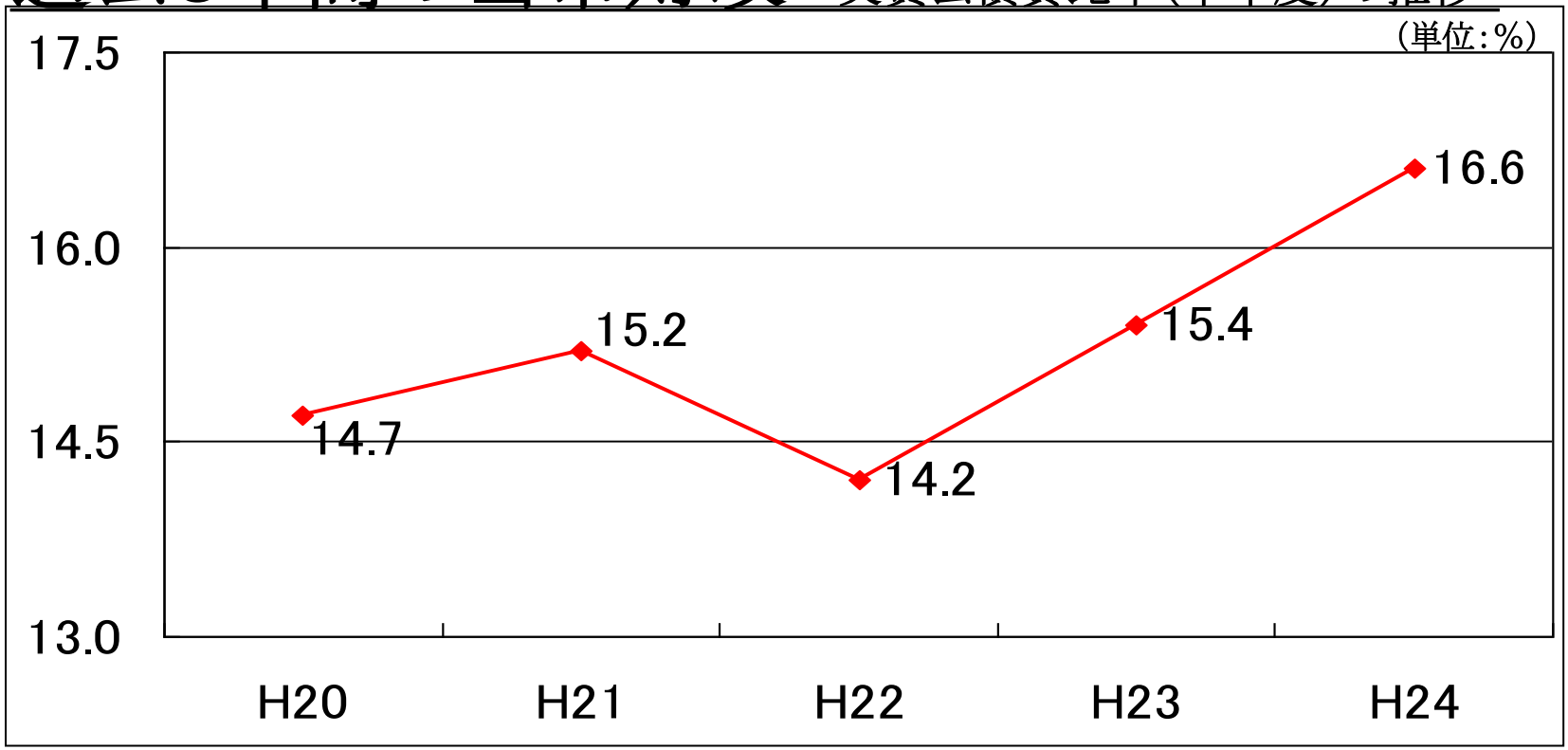


平成22年度には実質的地方交付税の増などで一時的に改善
⇒ 平成23年度には再び悪化し、その後も高止まりの状態

【経常収支比率】
毎年度収入される性質の一般財源(市税、譲与税・交付金、地方交付税等)が、固定的な経費(人件費、扶助費、公債費等)にどの程度用いられているかを示す財政指標

2. 当市財政の現状⑪

過去5年間の当市財政 -実質公債費比率(単年度)の推移-

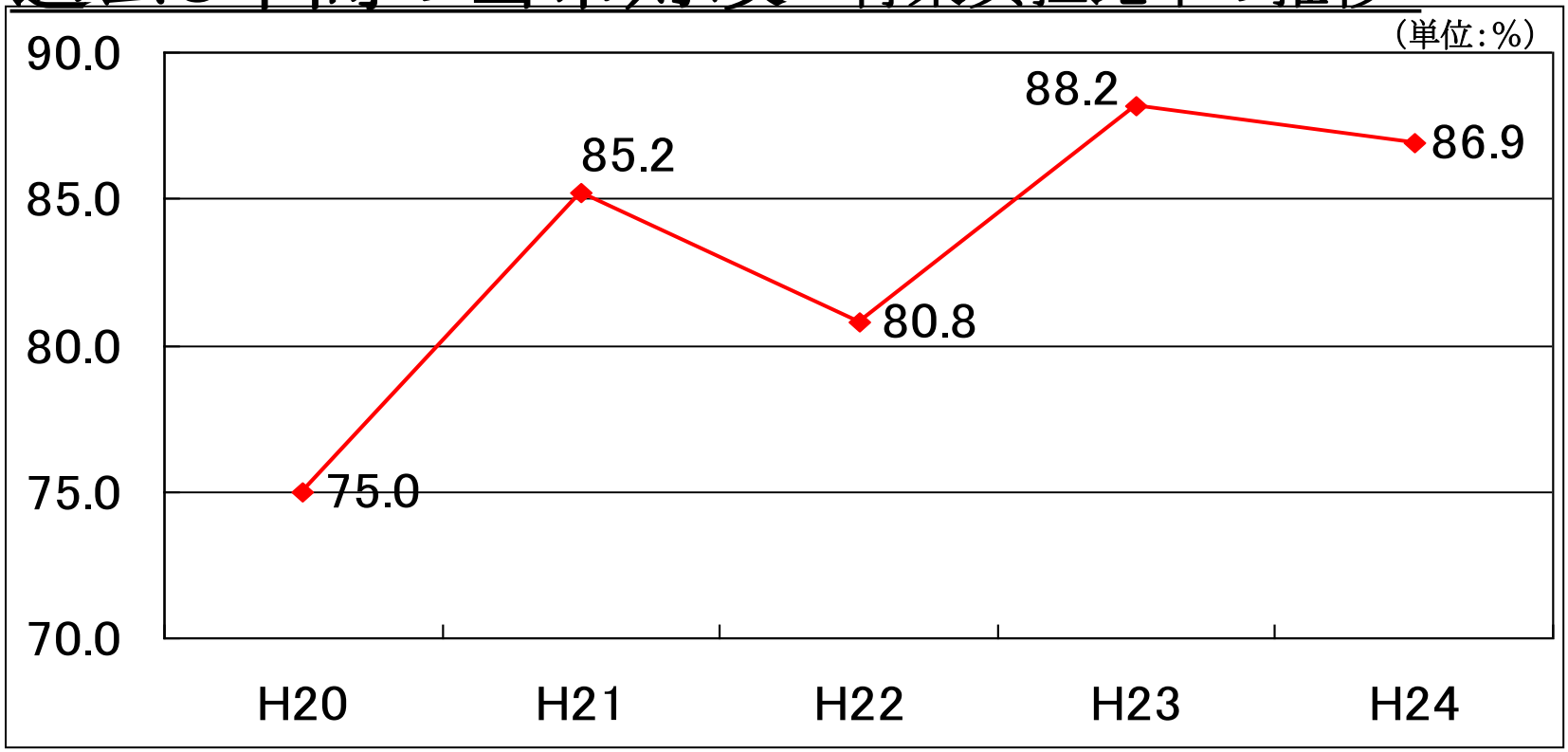


平成22年度には実質的地方交付税の増などにより一時的に改善
⇒その後は下水道公債費に対する繰出金の増加などにより再び悪化

【実質公債費比率】
実質的な公債費の額(市債の元利償還金や公営企業の元利償還金に対する繰出金など)が、標準財政規模(毎年度経常的に収入される一般財源の規模)に占める割合を示す指標

2. 当市財政の現状⑫

過去5年間の当市財政 -将来負担比率の推移-



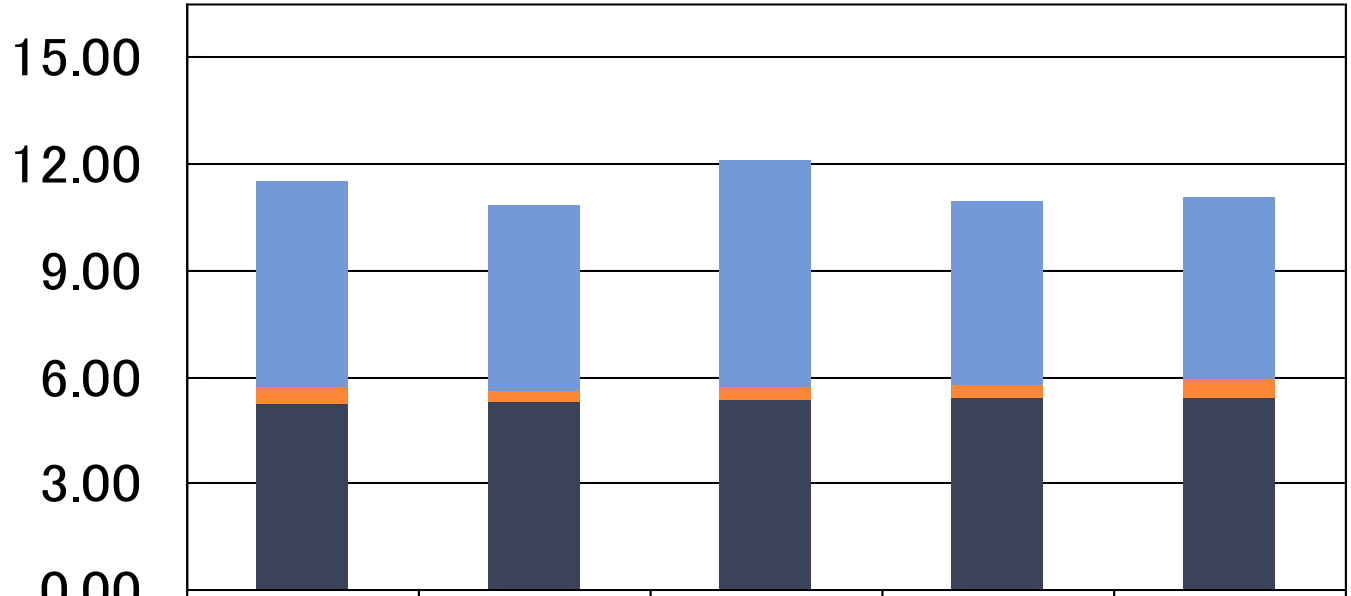
将来負担額は年々減少するも、標準財政規模の増減等から年度により一進一退
⇒H24年度には前年度から1．3ポイント改善

【将来負担比率】
普通会計の市債残高、公営企業の市債残高に対する今後の繰出見込額、第三セクター（土地開発公社含む）の負債額等を合算した額が、標準財政規模（毎年度経常的に収入される一般財源の規模）に占める割合を示す指標

2. 当市財政の現状⑬

過去5年間の当市財政 -財源調整用基金等の推移-

（単位：億円）



	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	5.83	5.24	6.35	5.15	5.15
減債基金（ルール外）	0.44	0.25	0.37	0.37	0.48
備荒資金組合超過納付金	5.25	5.30	5.34	5.39	5.43

平成22年度には積み増しも、平成21及び23年度には財源不足により取り崩し
⇒平成24年度までの4年間で0.46億円の減少

2. 当市財政の現状⑭

実質的地方交付税の増

国による地方交付税の別枠加算により、
H24年度までの4年間で12.59億円増

義務的経費の圧縮

人件費や公債費をはじめとする
義務的経費の圧縮

特に厳しい状態からは脱却

しかしその一方で・・・

実質単年度収支は、
H23に再びマイナスに転落

経常収支比率は、
H23に再上昇し、依然高止まりの状態

さらに将来の財政環境を見通せば・・・

歳入／歳出の不安要因

・人口減少による市税収入の縮小
・高齢化等による繰出金の増加

交付税減額の可能性

・国の地方政策転換により
交付税が大きく減額となる恐れ

大型事業による財政負担

・喫緊の大型事業による
大きな財政負担

『将来の収支見通しを踏まえ、
これまで以上に計画的かつ慎重な財政運営が求められる』

3. 中期財政見通しの基本的考え方①

(1)試算の範囲

(対象会計)普通会計(※1)

(期　　間)平成25年度～平成32年度(※2)

(2)試算の前提

(制　　度)

歳入歳出ともに現行制度が継続することを前提に試算(※3)

(景気動向)

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」を参考に、今後10年間、国内経済が緩やかに成長することを前提に試算

※1　普通会計とは、団体間比較を行うための統計上の会計であり、当市では一般会計と学校給食事業特別会計がこれに該当します。なお、給食以外の特別会計ついては、各会計の試算に基づき繰出見込額を算出し、これを歳出試算値に反映しました。

※2　より長期的な視点に立って財政運営を行うとともに、大型事業や土地開発公社債務解消の財源的裏付けを明らかにするため、これまで4年間を通例としてきた対象期間を8年としました。

※3　将来の制度変更が確実な事項であっても、現時点で詳細が不明なものについては、現行制度が継続するものとして試算しました。なお、消費増税については、H26年4月及びH27年10月に予定通り実施することを前提としました。

3. 中期財政見通しの基本的考え方②

(2)試算の前提

(人口動態)

下記のとおり当市独自に推計を行い、これを基礎として試算

人口の推計

（単位：人）

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
全市人口	50,830	50,675	50,530	50,132	49,734	49,336	48,938	48,556
18歳未満	7,061	6,963	6,867	6,724	6,581	6,438	6,295	6,148
18歳～64歳	27,830	27,174	26,526	26,107	25,688	25,269	24,850	24,449
65歳以上	15,939	16,538	17,137	17,301	17,465	17,629	17,793	17,959

※各年度とも3月31日人口

(一般財源等)

市税、地方交付税、譲与税・交付金については、平成24年度の水準を基準にしつつ、人口推計や過年度実績、国が示した地方財政に関する考え方などにより試算

(投資的経費)

大型事業推進プラン登載の全事業を計上したほか、期間中に実施の可能性が高い事業を広く計上。また、予期できない大型事業が生じる可能性を考慮し、各年度上積み分を計上

3. 中期財政見通しの基本的考え方③

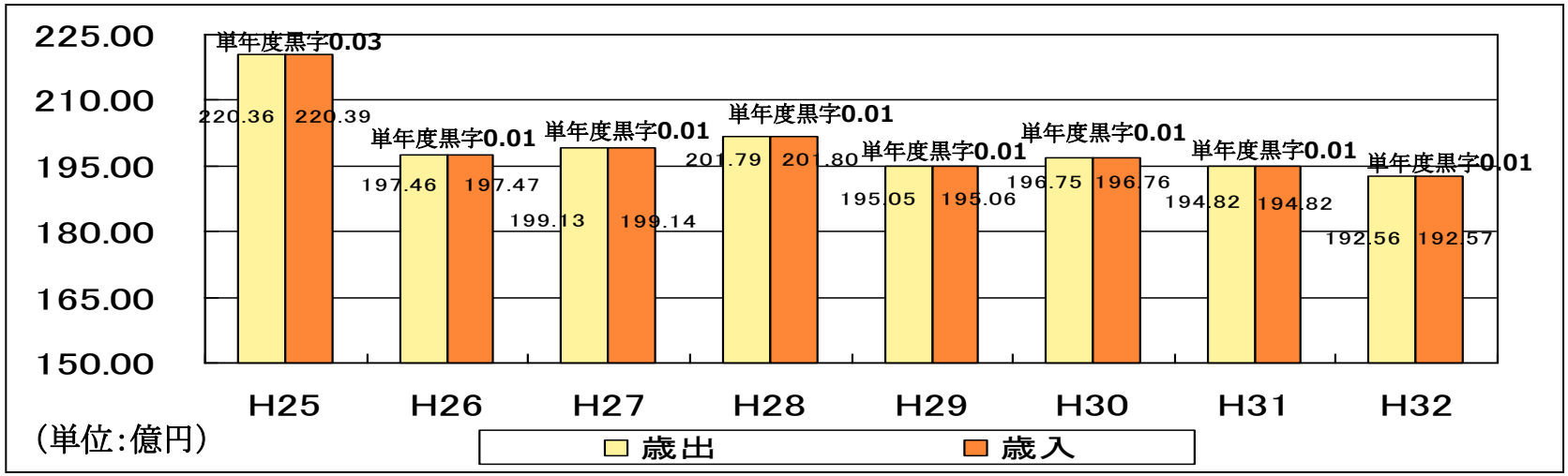
(3)試算の方法

歳入歳出ともに、平成24年度決算を基礎に、過年度実績や人口推計、今後の社会経済情勢、当市の特殊事情等により試算

(4)収支の表示方法と財源不足の補てん

繰越金を除く歳入歳出差引額(単年度収支)を表示し、単年度の財源不足額を財源調整用基金等からの繰入金や繰越金などで補てんすることとしました。

4. 中期財政見通し -(1)試算結果-



区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入	一般財源	115.88	118.15	117.08	118.58	118.90	118.95	118.76	118.83
	国・道支出金	39.37	39.31	39.72	40.42	38.48	37.21	37.59	35.83
	市債	47.80	23.46	26.91	25.07	22.14	23.25	22.80	21.80
	その他の歳入	17.34	16.56	15.43	17.73	15.54	17.35	15.67	16.11
	合計（A）	220.39	197.47	199.14	201.80	195.06	196.76	194.82	192.57

歳出	義務的経費	111.25	109.22	106.08	105.06	103.33	105.03	102.28	101.00
	投資的経費	15.94	21.78	25.29	28.17	23.13	22.97	22.92	22.08
	その他の経費	93.17	66.46	67.77	68.56	68.59	68.74	69.61	69.49
	合計（B）	220.36	197.46	199.13	201.79	195.05	196.75	194.82	192.56

歳入歳出差引額（単年度収支）	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

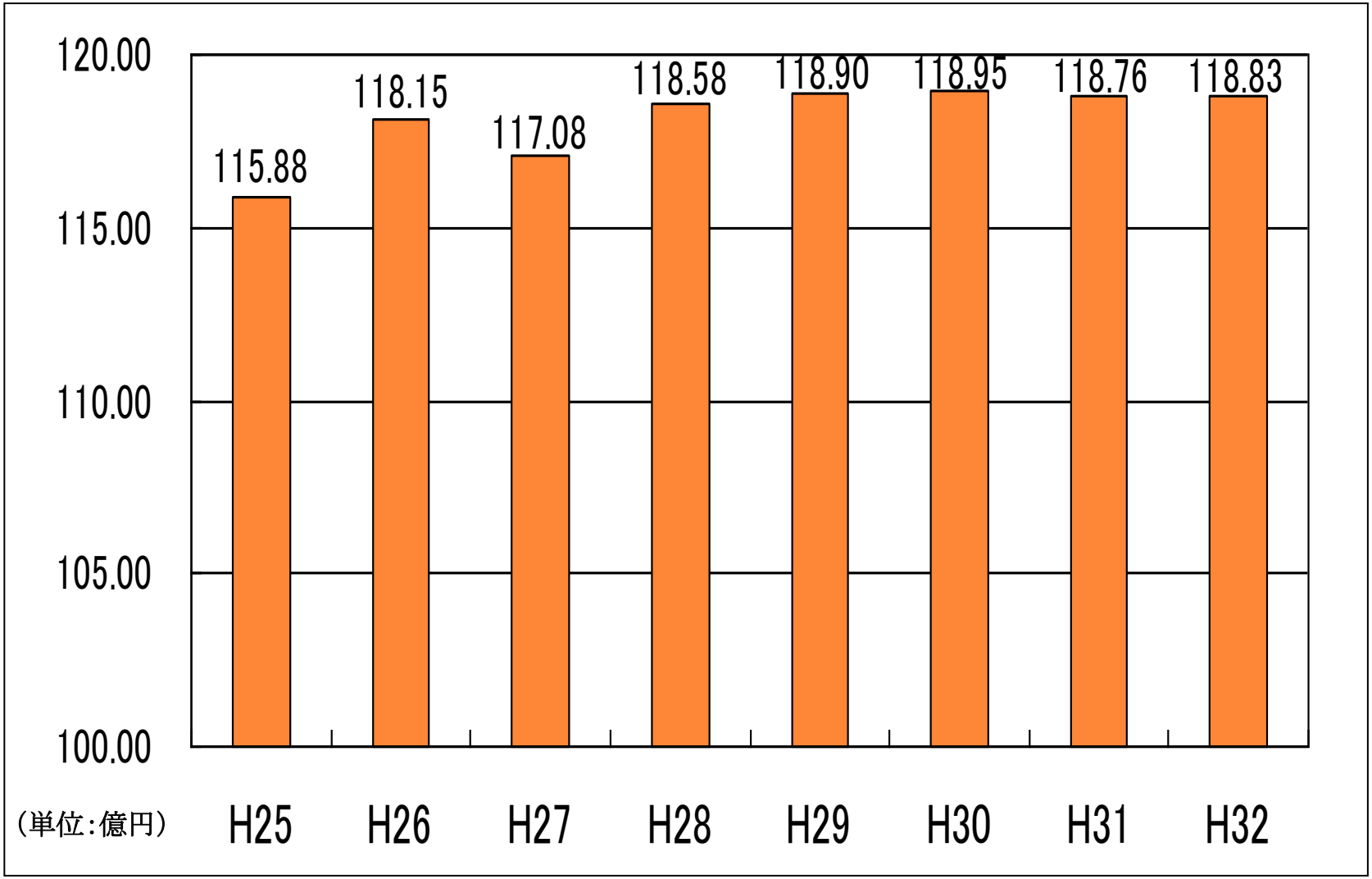
※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値及び差引額は一致しない場合があります。

各年度**0.01**億円～**0.03**億円の単年度黒字を確保

⇒ 8年間の累積で**0.10**億円の黒字を確保

4. 中期財政見通し - (2)歳入 -

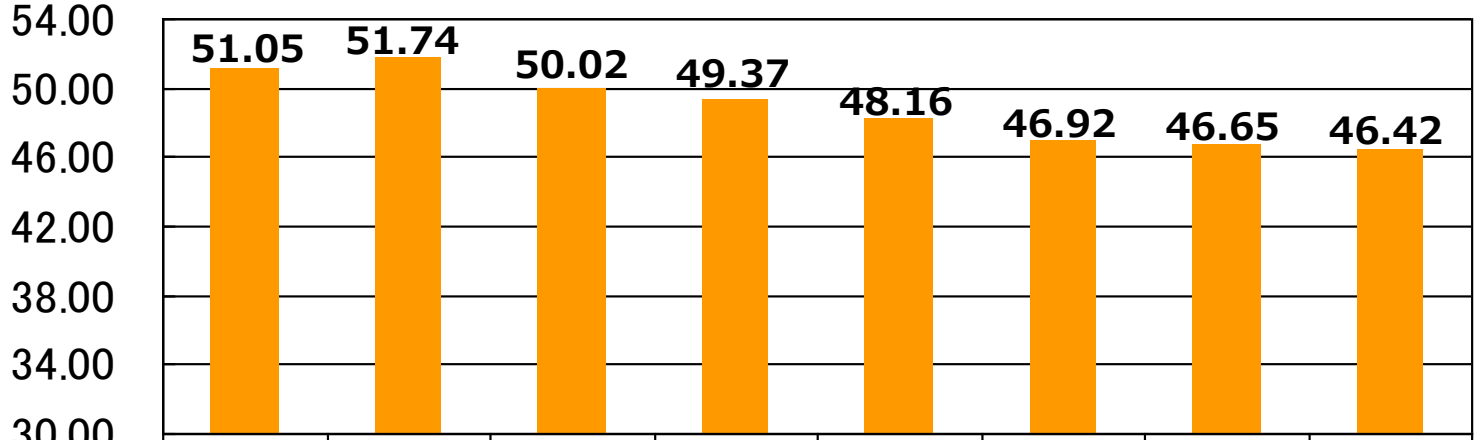
①一般財源(市税・譲与税等・地方交付税)



4. 中期財政見通し - (2)歳入 -

①一般財源 - 市税 -

(単位:億円)



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市民税(個人)	18.77	18.62	18.43	18.34	18.22	18.10	17.97	17.85
市民税(法人)	2.51	2.50	2.50	2.51	2.51	2.51	2.51	2.51
固定資産税	19.23	20.02	18.87	18.53	17.76	16.96	16.97	16.99
軽自動車税	0.73	0.75	0.76	0.77	0.78	0.78	0.79	0.79
市たばこ税	4.27	4.12	3.95	3.76	3.59	3.43	3.27	3.13
入湯税	1.75	1.79	1.82	1.86	1.87	1.88	1.90	1.91
都市計画税	3.79	3.93	3.69	3.61	3.43	3.26	3.25	3.23

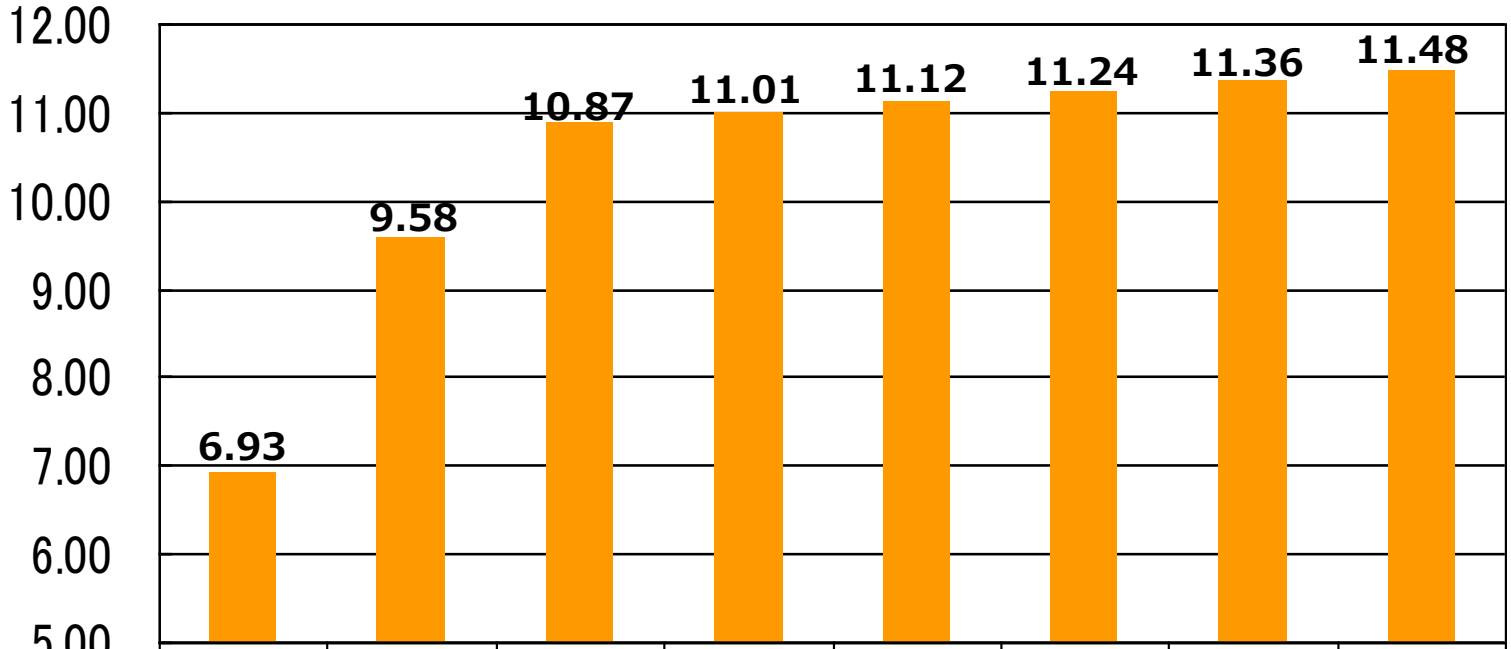
経済成長を見込むも、人口減少や住宅着工数の低下等により減少基調で推移

⇒ 平成32年度市税46.42億円(H25比4.63億円減)

4. 中期財政見通し - (2)歳入 -

①一般財源 - 譲与税・交付金 -

（単位：億円）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方譲与税	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.49	1.48
税交付金	5.43	8.08	9.38	9.52	9.63	9.75	9.87	9.99

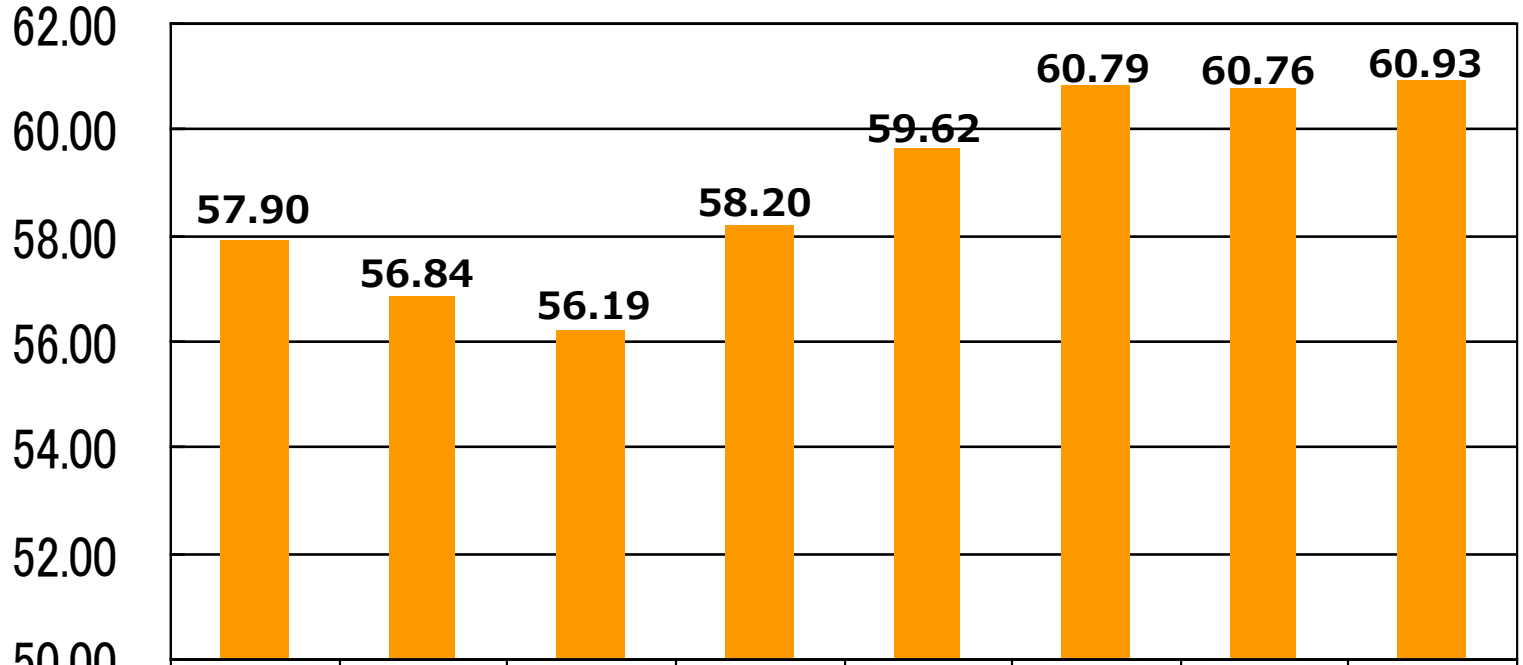
消費増税による地方消費税交付金の増額でH26及び27に大きく増加

⇒ 平成32年度譲与税・交付金11.48億円（H25比4.55億円増）

4. 中期財政見通し - (2)歳入 -

①一般財源 - 地方交付税 -

（単位:億円）



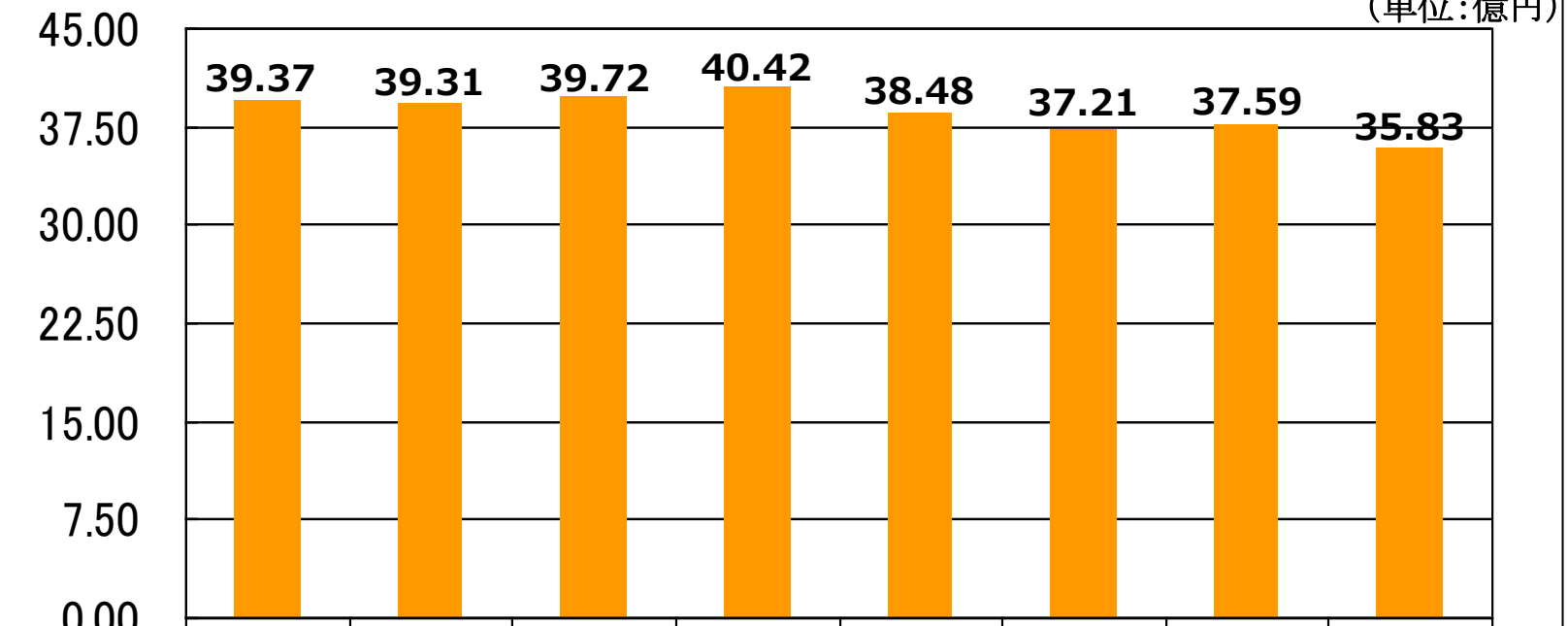
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
普通交付税	53.90	52.84	52.19	54.20	55.62	56.79	56.76	56.93
特別交付税	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00

平成28年度から増加に転じ、平成30年度以降は横ばいで推移

⇒ 平成32年度地方交付税60.93億円（H25比3.03億円増）

4. 中期財政見通し - (2)歳入 -

②国・道支出金

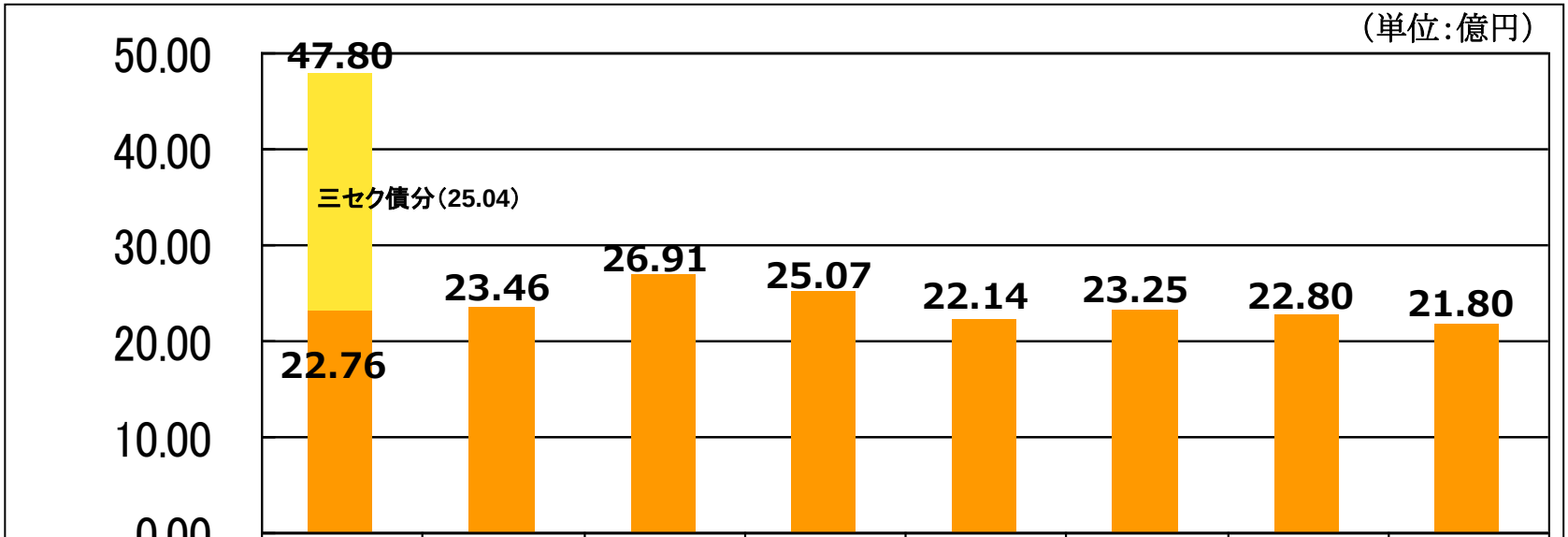


	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
国庫支出金	29.53	29.95	30.39	31.18	29.27	27.98	28.44	26.70
道支出金	9.84	9.35	9.32	9.24	9.21	9.22	9.15	9.12

国庫支出金は、平成**26**～**28**年度にかけて、鷲別小学校改築事業の影響で増加
道支出金は、扶助費の動向などと比例して漸減で推移
⇒ 平成**32**年度国・道支出金**35.83**億円(**H25**比**3.54**億円減)

4. 中期財政見通し - (2)歳入 -

③市　債



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
建設事業債	13.47	13.09	15.44	16.37	13.38	14.47	14.04	13.05
三セク債	25.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時財政対策債	8.69	8.62	8.55	8.70	8.76	8.78	8.76	8.75
退職手当債	0.60	1.75	2.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

H25年度には三セク債発行で大きく増加も、H26年度以降は20億円台で推移

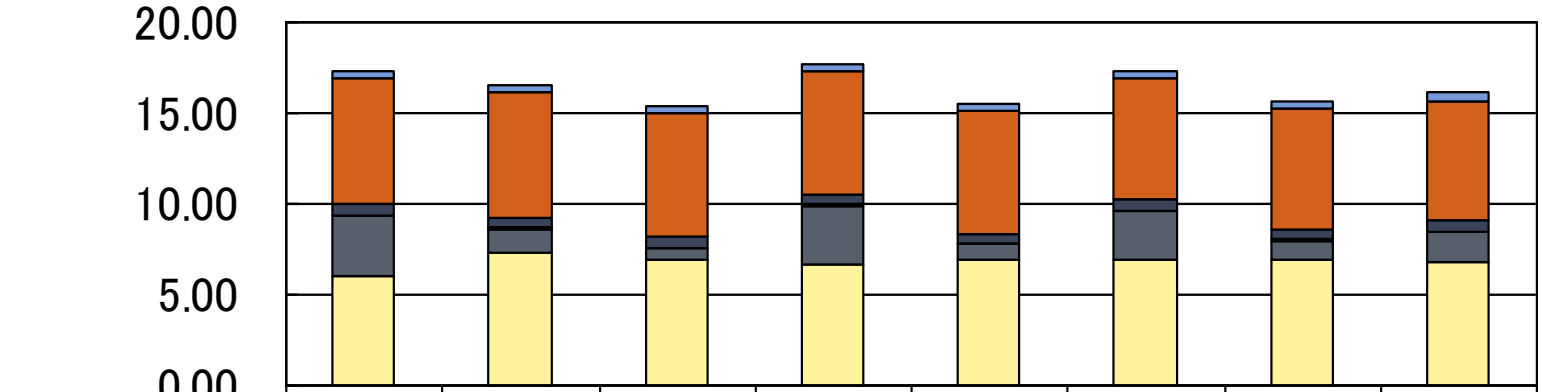
⇒ **平成32年度市債21.80億円（H25比0.96億円減）**

※平成32年度のH25比減少幅は三セク債を除いた比較

4. 中期財政見通し - (2)歳入 -

④その他の歳入

（単位：億円）

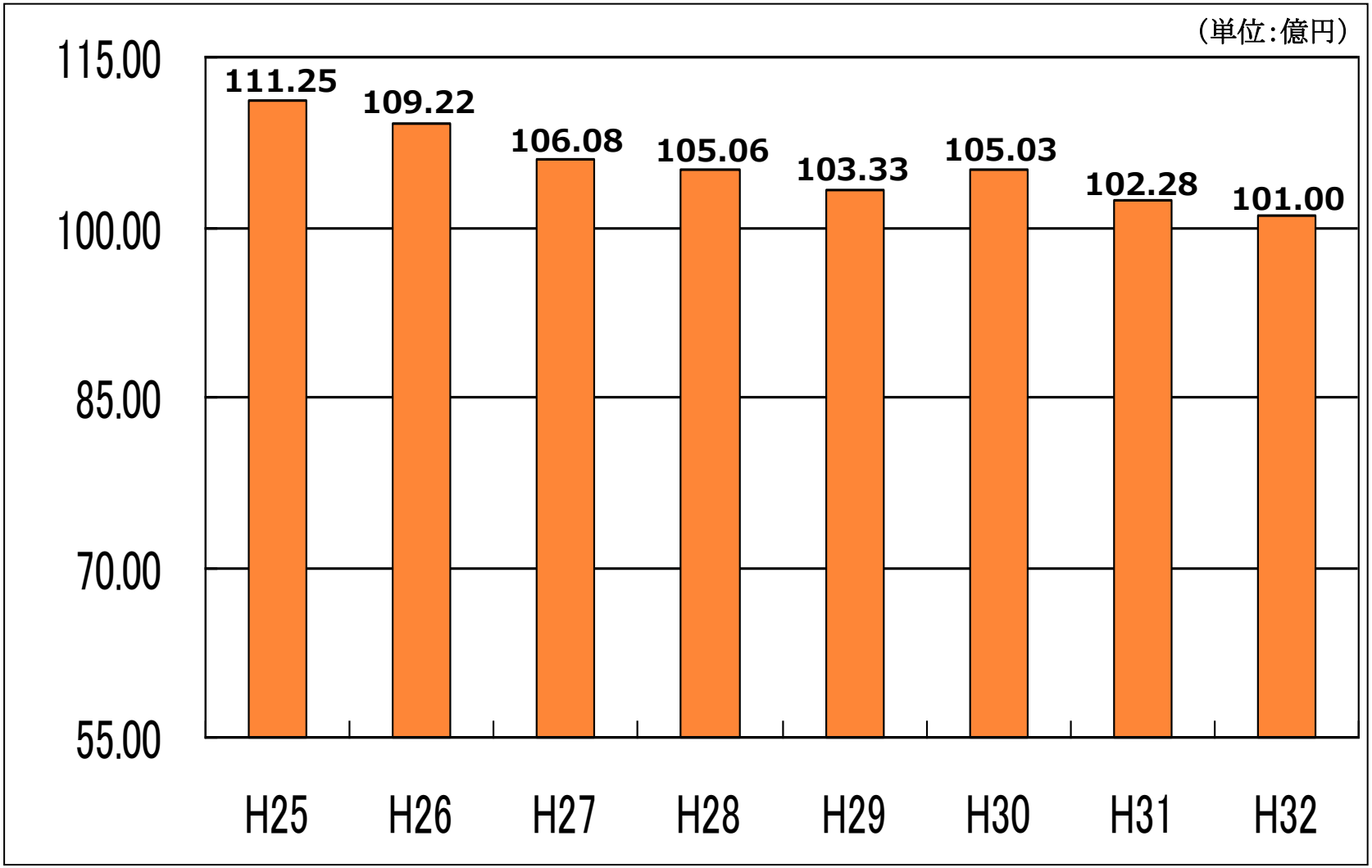


	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
分担金・負担金	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
使用料・手数料	6.96	6.92	6.88	6.83	6.79	6.74	6.70	6.65
財産収入	0.58	0.56	0.56	0.55	0.55	0.55	0.54	0.54
寄付金	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
繰入金	3.32	1.38	0.67	3.27	0.81	2.71	1.10	1.65
諸収入	6.05	7.27	6.89	6.65	6.96	6.91	6.89	6.83

使用料・手数料は、期間を通じて減少傾向で推移
繰入金は、充当事業の増減に伴って変動
諸収入は、ごみ処理負担金の影響で大きく増加し、H27以降7億円弱で推移
その他の収入は、期間を通じてほぼ横ばいで推移

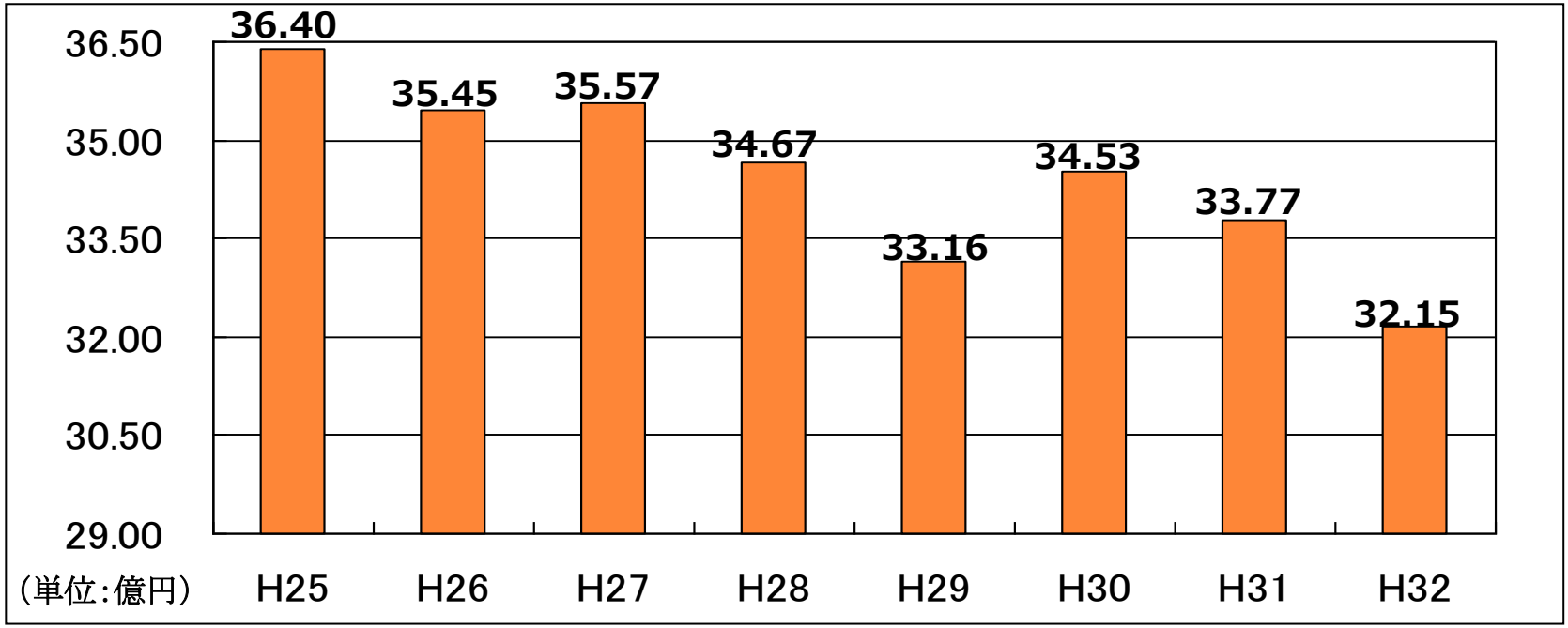
4. 中期財政見通し - (3)歳出 -

①義務的経費(人件費・扶助費・公債費)



4. 中期財政見通し - (3)歳出 -

①義務的経費 - 人件費 -



(職員数の見通し)

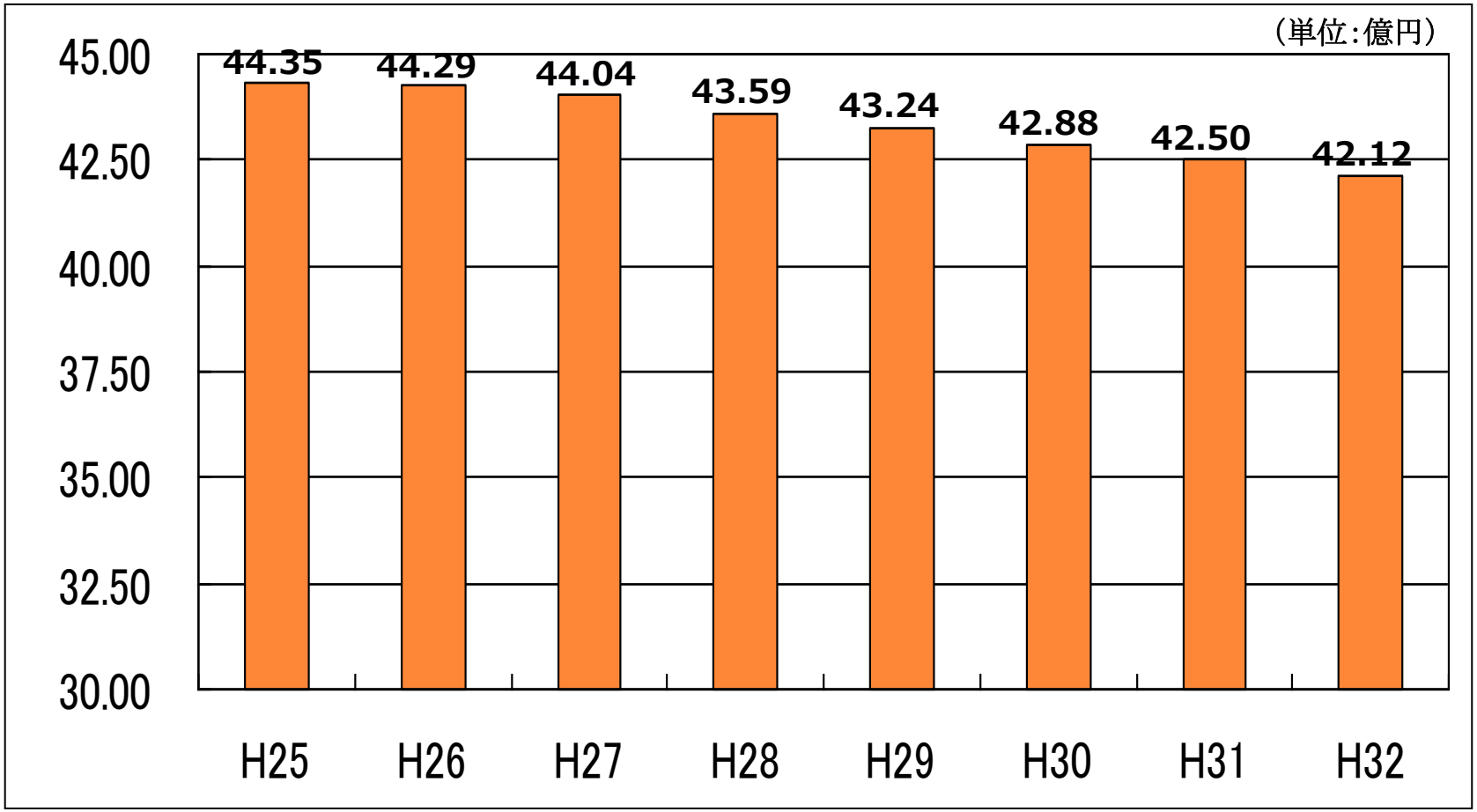
(単位:人)

区　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
普　通　会　計	389	386	383	378	375	373	368	362
参考)全　会　計	444	440	437	432	429	427	422	416

職員給及び共済費は、期間を通じて減少傾向で推移
退職手当は、年度による増減はあるものの、期間を通じて減少基調で推移
⇒ 平成32年度人件費32.15億円(H25比4.25億円減)

4. 中期財政見通し - (3)歳出 -

①義務的経費 － 扶助費 -

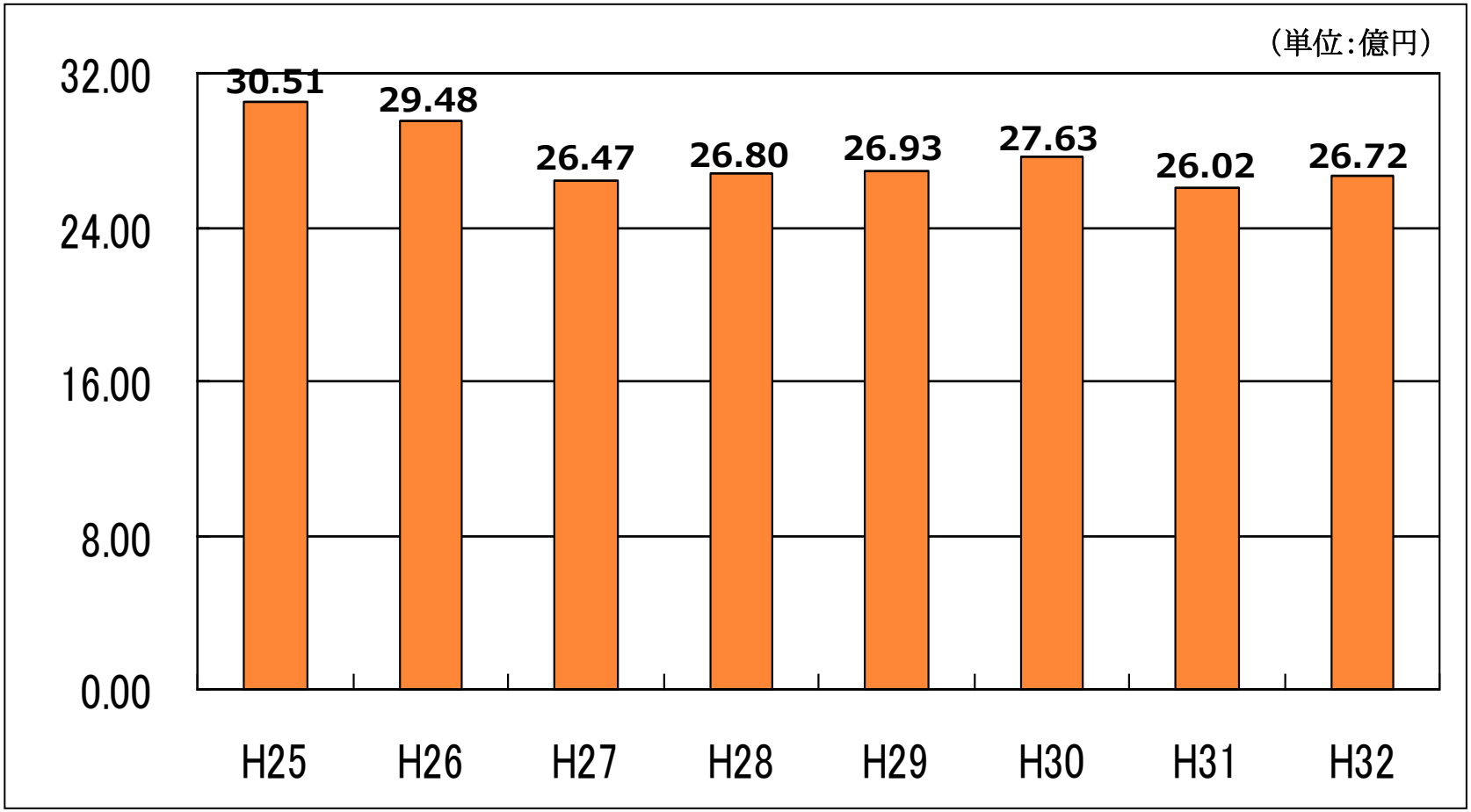


人口減少等により期間を通じて減少傾向で推移

⇒ 平成32年度公債費42.12億円（H25比2.23億円減）

4. 中期財政見通し - (3)歳出 -

①義務的経費 - 公債費 -

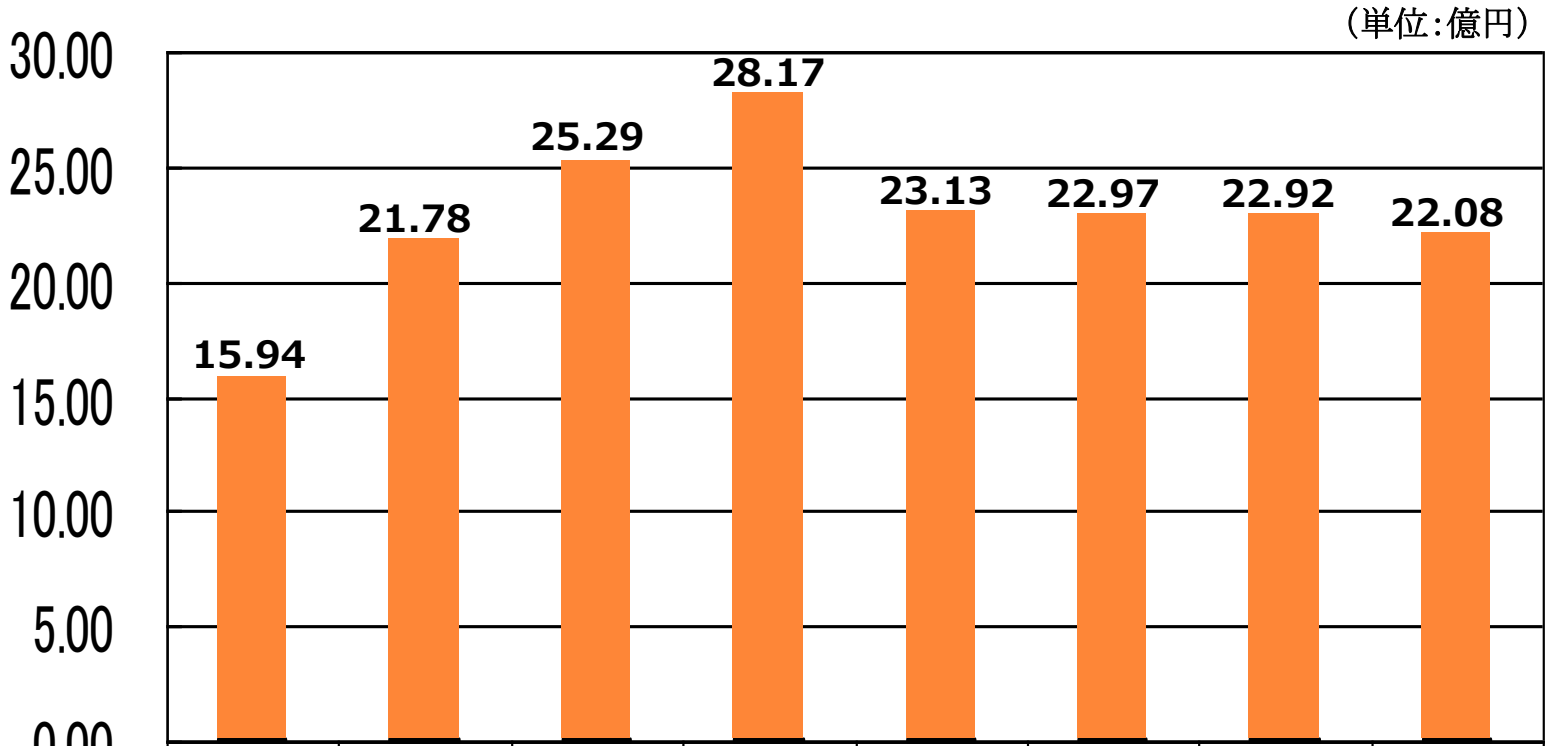


三セク債の償還が**2.5**億円程度上積みになるが、それでもなお減少基調で推移

⇒ 平成**32**年度公債費**26.72**億円（**H25**比**3.79**億円減）

4. 中期財政見通し - (3)歳出 -

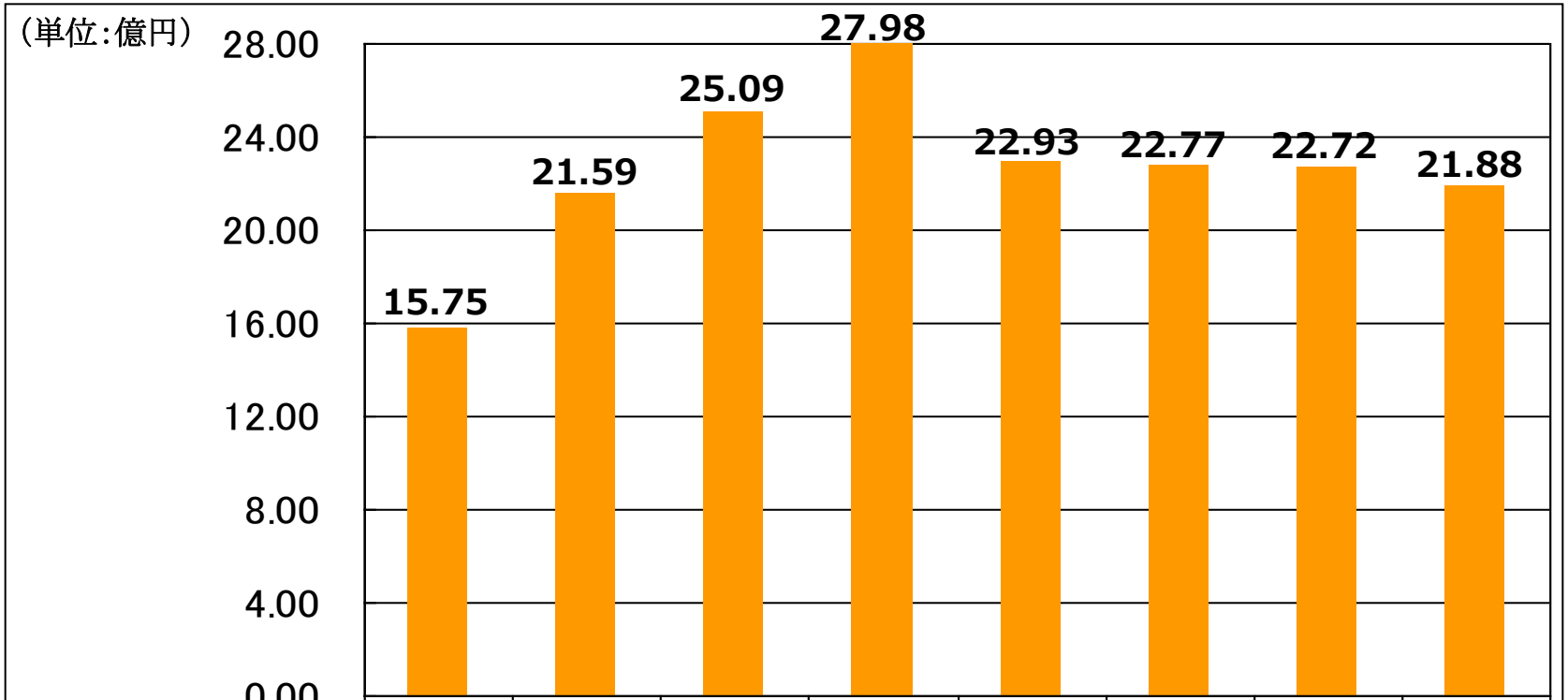
②投資的経費



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
普通建設事業費	15.75	21.59	25.09	27.98	22.93	22.77	22.72	21.88
受託事業費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
災害復旧事業費	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20

4. 中期財政見通し - (3)歳出 -

②投資的経費 - 普通建設事業費 -

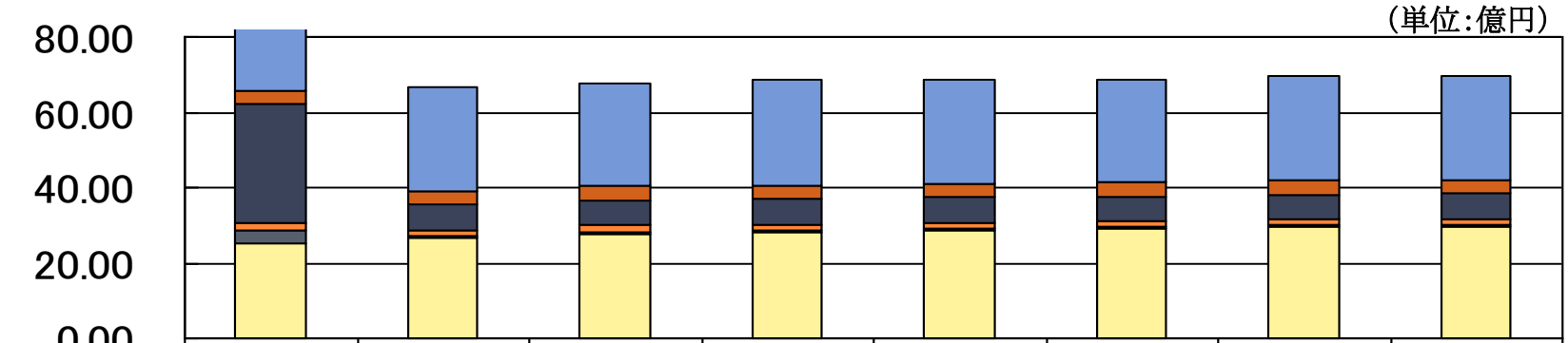


	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
大型事業推進プラン登載事業	13.32	18.31	21.58	19.37	14.07	7.81	9.49	6.66
その他事業	2.43	3.28	3.51	8.61	8.86	14.96	13.23	15.22

H25年度より年々増加し、H28年度には27.98億円まで増加
H29年度には22.93億円まで減少し、その後は減少傾向で推移
⇒ 平成32年度普通建設事業費21.88億円（H25比6.13億円増）

4. 中期財政見通し - (3)歳出 -

③その他の経費



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
物件費	27.43	27.29	27.41	27.82	27.48	27.44	27.82	27.57
維持補修費	3.28	3.62	3.60	3.63	3.63	3.63	3.63	3.63
補助費等	31.95	6.77	6.83	6.74	6.72	6.52	6.62	6.53
積立金	1.69	1.64	1.69	1.56	1.54	1.55	1.53	1.51
貸付金	3.54	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
繰出金	25.28	26.72	27.82	28.38	28.79	29.19	29.59	29.83

物件費は、消費増税の影響もあり、全体としては漸増で推移
維持補修費は、期間を通じてほぼ横ばいで推移
補助費等は、年度により増減はあるものの、全体としては漸減で推移
積立金は、期間を通じて漸減で推移
貸付金は、H25年度に大きく増加後、H26年度以降はほぼ横ばいで推移
繰出金は、期間を通じて増加傾向で推移し、H32年度には29.83億円まで増加

4. 中期財政見通し -(4)収支状況等-

①収支状況及び財源不足の補てん

収支状況(前年度繰越金除く)及び財源不足の補てん

(単位:億円)

区　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳　入	220.39	197.47	199.14	201.80	195.06	196.76	194.82	192.57
歳　出	220.36	197.46	199.13	201.79	195.05	196.75	194.82	192.56
歳入歳出差引額(単年度収支)	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
繰越金支消額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財源調整用基金等繰入金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財源措置後の収支	0.03	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

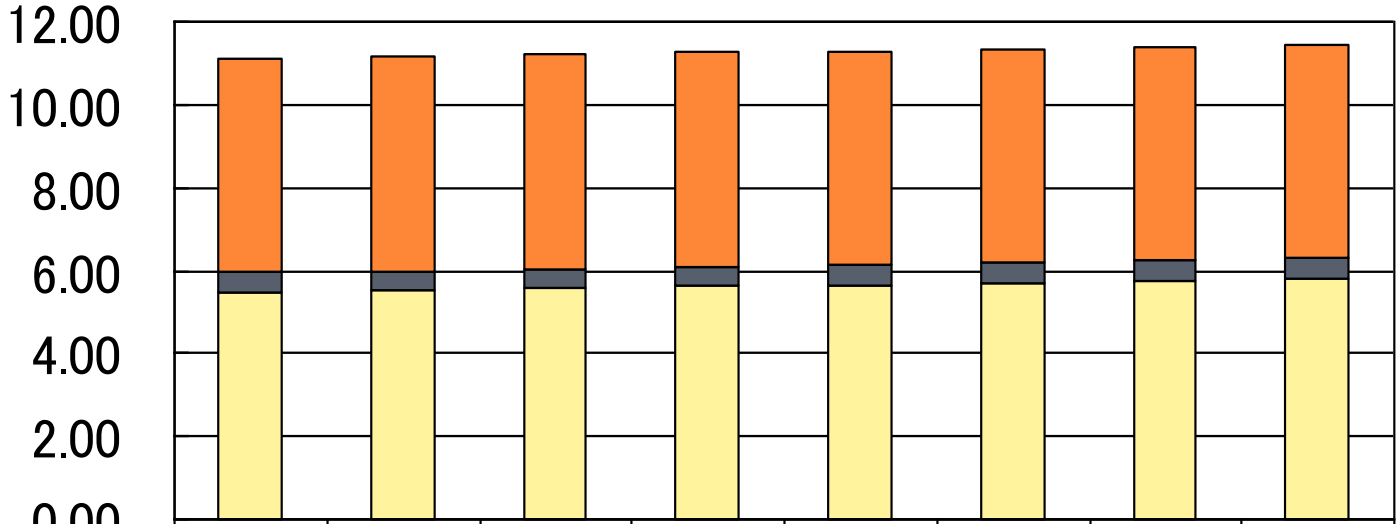
※項目別に四捨五入しているため、合計と各項目の合計値及び差引額は一致しない場合があります。

期間中の全年度で歳入歳出差引額(単年度収支)の黒字を確保
⇒期間を通じて、繰越金の支消、財源調整用基金等の取り崩しはなし

4. 中期財政見通し -(4)収支状況等-

②財源調整用基金等及び繰越金の状況 - 基金等 -

（単位：億円）



	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
財政調整基金	5.15	5.15	5.16	5.16	5.16	5.16	5.16	5.17
減債基金（ルール外）	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.49
備荒資金組合超過納付金	5.48	5.52	5.57	5.62	5.66	5.71	5.75	5.80

財源不足補てんのための取り崩しが生じないため、期間を通じて微増で推移

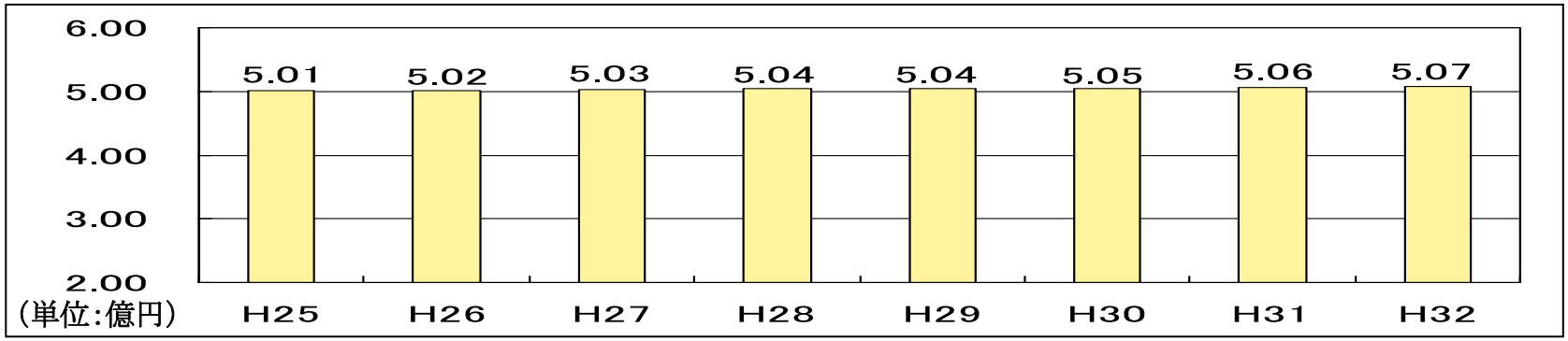
⇒ 平成**32**年度末の基金等残高**11.45**億円（H**25**比**0.34**億円増）

【財源調整用基金等】

財源不足の補てんを目的に取り崩すことができる、財政調整基金、減債基金（ルール外）、北海道市町村備荒資金組合超過納付金を指す。このうち、財政調整基金及び減債基金（ルール外）は市の基金、超過納付金は備荒資金組合への積立金で、自由に支消することができる。

4. 中期財政見通し -(4)収支状況等-

②財政調整用基金等及び繰越金の状況 - 繰越金 -



財源不足補てんのための支消が生じないため、期間を通じてほぼ横ばいで推移
⇒平成**32**年度の繰越金**5.07**億円(H**25**比**0.06**億円増)

財源調整用基金等の残高及び繰越金の状況

(単位:億円)

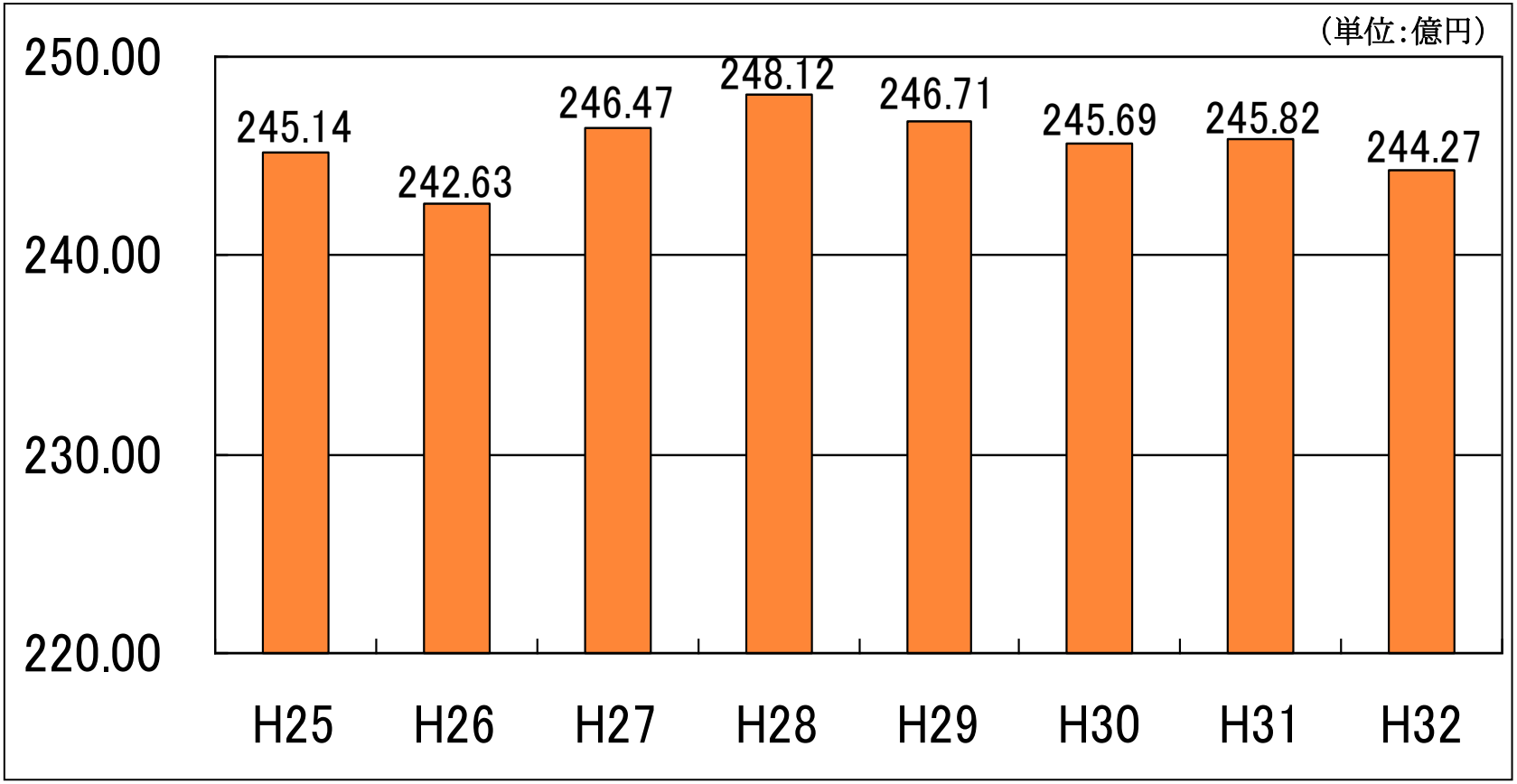
区　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財源調整用基金等	11.11	11.16	11.21	11.26	11.31	11.35	11.40	11.45
繰越金	5.01	5.02	5.03	5.04	5.04	5.05	5.06	5.07
合計	16.12	16.18	16.24	16.30	16.35	16.40	16.46	16.52

※項目別に四捨五入しているため、市債残高の額と各項目の合計値は一致しない場合があります。なお、数値は、財源調整用基金等、繰越金ともに年度末残高の状況

財源調整用基金等残高**11.45**億円＋繰越金**5.07**億円＝**16.52**億円
⇒平成**33**年度以降の財政運営で活用できる市の貯金

4. 中期財政見通し -(4)収支状況等-

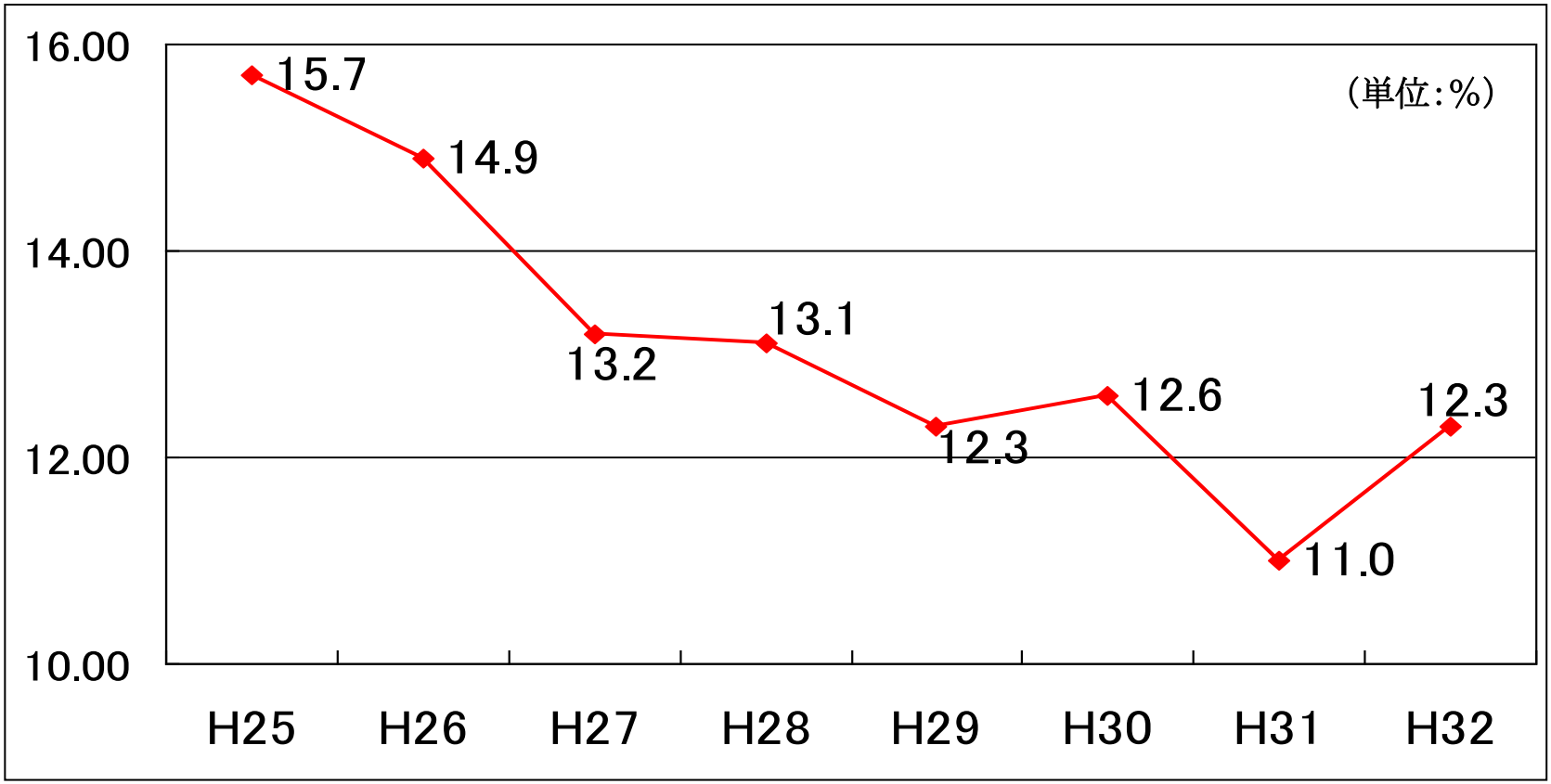
③市債残高の状況



H25年度は三セク債の借入れにより大きく増加（H24比21.45億円増）
その後、H28年度に248.12億円まで増加も、H29年度以降は減少基調で推移
⇒平成32年度末の市債残高244.27億円（H25比0.87億円減）

4. 中期財政見通し -(4)収支状況等-

④財政指標の状況 - 実質公債費比率(単年度) -

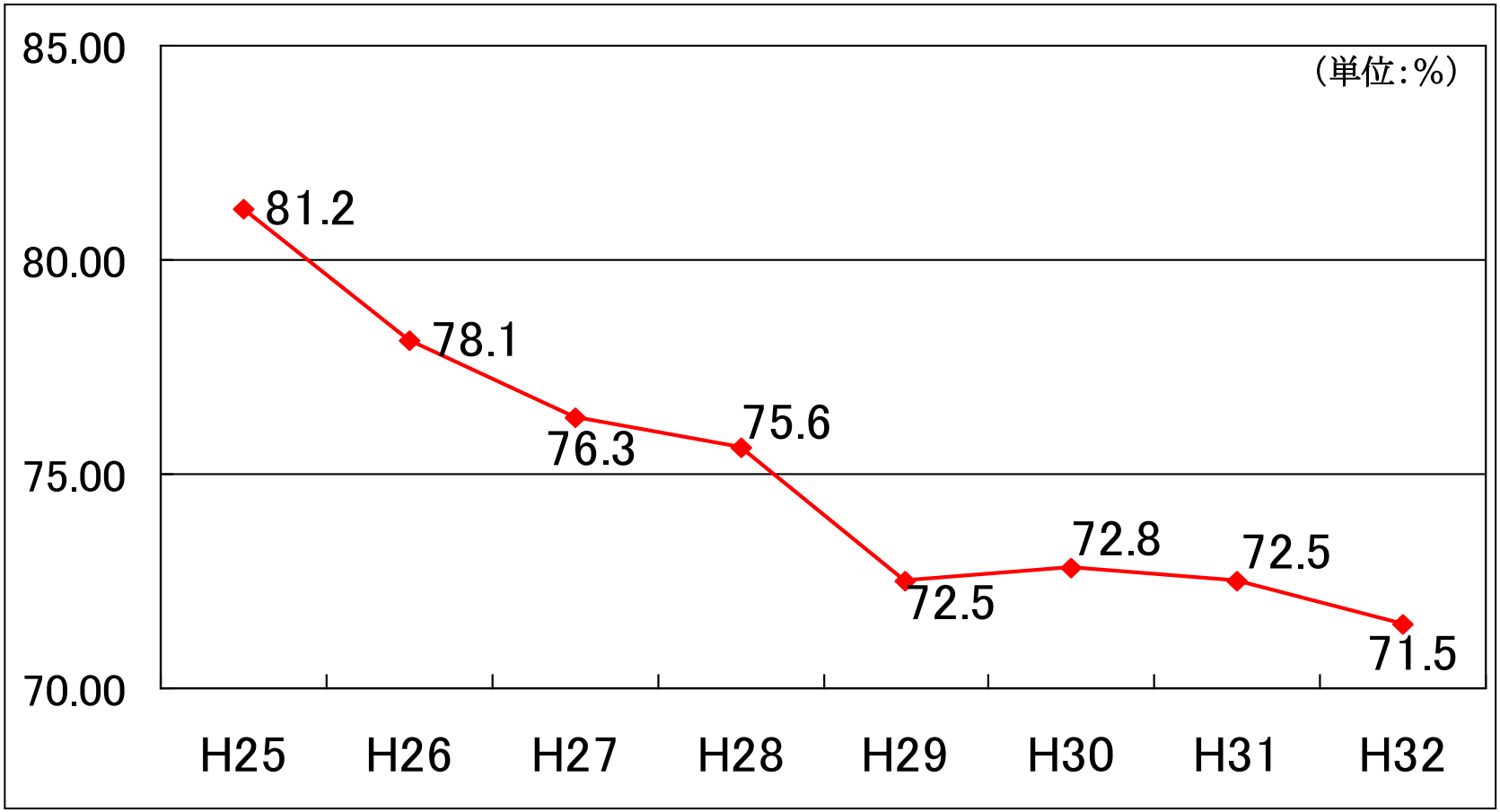


公営企業への公債費充当繰出金は増加するも、普通会計の公債費は減少傾向で推移することから、改善基調で推移

⇒平成32年度実質公債費比率12．3%(H**25**比3．4ポイント改善)

4. 中期財政見通し -(4)収支状況等-

④財政指標の状況 － 将来負担比率 -



地方債残高や退職手当引当金が減少するため、改善基調で推移

⇒ 平成32年度将来負担比率**71.5**%（H**25**比**9.7**ポイント改善）

5. 今後の財政運営について

●期間中の全年度で
単年度黒字を確保
⇒繰越金の支消、基金等の取崩なし

●公債費、市債残高減少
⇒実質公債費比率、
将来負担比率ともに改善

しかし

●喫緊の大型事業による財政負担

●人口減少を背景とした市税の減少

●国の地方政策の転換による
実質的地方交付税減額の可能性

市民サービスを将来にわたって安定的に提供するとともに、近い将来の大型事業を着実に実施するためには

→ 見通しを目標に単年度黒字を確保し、健全な財政を確保

→ 近い将来の大型事業に備え、より慎重な財政運営が必要